

令和元年度

中津市公営企業決算審査意見書

病 院 事 業

診療所事業(小児救急センター)

水 道 事 業

下 水 道 事 業

中津市監査委員



中 監 第 259 号
令 和 2 年 7 月 21 日

中津市長 奥 塚 正 典 殿

中津市監査委員 永 松 末 利

中津市監査委員 林 秀 明

令和元年度中津市公営企業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度中津市公営企業の決算及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1.	審 査 の 対 象	1
第2.	審 査 の 期 間	1
第3.	審 査 の 方 法	1
第4.	審 査 の 結 果	1

病院事業

1.	事 業 の 概 要	2
2.	予 算 及 び 決 算 の 状 況	3
3.	経 営 成 績	5
4.	財 政 状 態	8
5.	む す び	11
	別 表	13

診療所事業

1.	事 業 の 概 要	18
2.	予 算 及 び 決 算 の 状 況	19
3.	経 営 成 績	21
4.	財 政 状 態	23
5.	む す び	26
	別 表	27

水道事業

1.	事 業 の 概 要	32
2.	予 算 及 び 決 算 の 状 況	33
3.	経 営 成 績	36
4.	財 政 状 態	37
5.	む す び	40
	別 表	41

下水道事業

1.	事 業 の 概 要	46
2.	予 算 及 び 決 算 の 状 況	47
3.	経 営 成 績	50
4.	財 政 状 態	51
5.	む す び	53
	別 表	54

(注) 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を、金額の千円単位は、千円未満をそれぞれ四捨五入している。このため、各表間の比率及び金額等で突合しない場合もある。

令和元年度中津市公営企業決算審査意見書

第1. 審査の対象

令和元年度 中津市病院事業決算
令和元年度 中津市診療所事業決算
令和元年度 中津市水道事業決算
令和元年度 中津市下水道事業決算

第2. 審査の期間

令和2年7月7日から令和2年7月21日まで

第3. 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類について、会計諸帳簿と照合するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、事業の経営内容を把握するため各計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

第4. 審査の結果

審査に付された決算諸表の計数は正確であり、また経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

病院事業

1. 事業の概要

(1) 業務の実績

本病院は、地域の中核病院として安定した経営を維持しながら、変化する医療環境や多様な医療ニーズなどに迅速かつ柔軟に対応していくため、平成26年4月1日に地方公営企業法の「一部適用」から「全部適用」へ移行し、本年で6年が経過している。

今年度は、がん患者とその家族の気持ちに寄り添い、穏やかに生活を送ることができる機能を持った緩和ケアセンターを開設した。また、腎臓内科を開設し、腎疾患の専門的治療、血液透析の管理ができる体制が整った。さらに、神経内科の常勤医を確保し、医療提供体制の充実を図っている。

利用状況は、延入院患者数 92,070 人、延外来患者数 68,412 人の合計 160,482 人となっており、前年度に比べ 6,925 人(4.5%)増加している。

入院患者数の1日平均は 251.6 人で前年度に比べ 17.4 人(7.4%)、病床稼働率は 100.6%で前年度に比べ 6.9 ポイント(7.4%)それぞれ増加している。診療部門別入院患者数は主に、循環器内科が 998 人(10.5%)、外科が 3,304 人(16.5%)、放射線科が 543 人(61.6%)それぞれ減少したものの、神経内科が 715 人(皆増)、腎臓内科が 3,883 人(皆増)、小児科が 1,032 人(14.8%)、産婦人科が 1,043 人(16.6%)、緩和ケアセンターが 3,191 人(皆増)それぞれ増加している。

外来患者数の1日平均は 283.9 人で、前年度に比べ 4.9 人(1.8%)増加している。診療部門別外来患者数は主に、脳神経外科が 212 人(15.8%)、放射線科が 757 人(17.5%)それぞれ減少したものの、神経外科が 747 人(皆増)、腎臓内科が 1,650 人(皆増)、歯科口腔外科が 598 人(12.9%)、緩和ケアセンターが 11 人(皆増)それぞれ増加している。

施設の利用状況 (単位：床、人、日、%)

区分 年度	病床数	延入院患者				延外来患者			合計
		延患者数	診療日数	1日平均患者数	病床稼働率	延患者数	診療日数	1日平均患者数	延患者数
令和元年度	250	92,070	366	251.6	100.6	68,412	241	283.9	160,482
平成30年度	250	85,473	365	234.2	93.7	68,084	244	279.0	153,557
増減	0	6,597	1	17.4	6.9	328	△3	4.9	6,925
増減率	-	7.7	-	7.4	7.4	0.5	-	1.8	4.5

(中津市民病院年報による)

(2) 職員数の状況

年度末における職員数は 349 人で、前年度に比べ 14 人増員している。内訳は、医療職1が 7 人、医療職3が 6 人、行政職が 1 人それぞれ増員となっている。

職員数の状況 (単位：人)

区分 年度	医療職1 (医師)	医療職2 (医療技術員)	医療職3 (看護師他)	医療職4 (看護助手)	行政職	合計
令和元年度	49	42	233	1	24	349
平成30年度	42	42	227	1	23	335
増減	7	0	6	0	1	14

※ 医療職2：薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・臨床工学技師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・管理栄養士・歯科衛生士、医療職3：看護師・助産師・保健師

2. 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

病院事業収益は、予算額 7,888,488,000 円に対し、決算額 7,728,874,517 円(うち仮受消費税 11,682,110 円)で、収入率は 98.0%である。

このうち医業収益は、予算額 7,510,085,000 円に対し、決算額 7,335,409,094 円(うち仮受消費税 8,766,976 円)で、収入率は 97.7%である。入院収益の決算額は予算額に対し 231,074,851 円減少し、外来収益の決算額は予算額に対し 66,524,897 円増加している。

病院事業費用は、予算額 7,734,170,000 円に対し、決算額 7,599,943,686 円(うち仮払消費税 163,102,098 円)であり、執行率は 98.3%となっている。

このうち、特別損失は予算額 30,000,000 円に対し決算額 23,968,638 円(うち仮払消費税 39,266 円)となっている。

収益的収入及び支出

収入

(単位：円、%)

令和元年度	予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減	備考 (うち仮受消費税)	
第1款 病院事業収益	7,888,488,000	7,728,874,517	98.0	△159,613,483	(11,682,110)	
第1項 医業収益	7,510,085,000	7,335,409,094	97.7	△174,675,906	(8,766,976)	
第2項 医業外収益	378,402,000	391,161,730	103.4	12,759,730	(2,913,843)	
第3項 特別利益	1,000	2,303,693	大幅増	2,302,693	(1,291)	
平成30年度	7,106,069,000	7,059,389,845	99.3	△46,679,155	(10,493,900)	
前年度対比	金額	782,419,000	669,484,672	-	-	
	伸率	11.0	9.5	-	-	

支出

(単位：円、%)

令和元年度	予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	不用額	備考 (うち仮払消費税)	
第1款 病院事業費用	7,734,170,000	7,599,943,686	98.3	0	134,226,314	(163,102,098)	
第1項 医業費用	7,633,333,000	7,514,356,441	98.4	0	118,976,559	(163,059,384)	
第2項 医業外費用	61,618,607	61,618,607	100.0	0	0	(3,448)	
第3項 特別損失	30,000,000	23,968,638	79.9	0	6,031,362	うち消費税納付額 6,205,800 (39,266)	
第4項 予備費	9,218,393	0	0.0	0	9,218,393	(0)	
平成30年度	6,994,549,000	6,947,116,632	99.3	0	47,432,368	(134,287,906)	
前年度対比	金額	739,621,000	652,827,054	-	-	-	
	伸率	10.6	9.4	-	-	-	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 52,017,000 円に対し決算額 53,262,990 円(うち仮受消費税 0 円)で、収入率 102.4%である。前年度決算額と比べ 1,019,786,767 円(95.0%)減少している。これは主に、新病棟等増築に伴う財政融資資金借入が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 388,265,000 円に対し決算額 257,844,448 円(うち仮払消費税 1,132,512 円)、執行率は 66.4%で、前年度の決算額に比べ 1,664,873,143 円(86.6%)減少している。これは主に、新病棟等増築に係る建設費が減少したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 204,581,458 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 1,132,512 円、過年度損益勘定留保資金 118,492,489 円及び減債積立金 84,956,457 円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

令和元年度	予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 に 対する増減	備 考 (うち仮受消費税)	
第1款 資本的収入	52,017,000	53,262,990	102.4	1,245,990	(0)	
第1項 企 業 債	0	0	-	0	(0)	
第2項 出 資 金	52,016,000	52,016,990	100.0	990	(0)	
第3項 補 助 金	0	1,246,000	皆増	1,246,000	(0)	
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	△1,000		
平成30年度	1,071,128,000	1,073,049,757	100.2	1,921,757	(0)	
前年度 対 比	金 額	△1,019,111,000	△1,019,786,767	-	-	
	伸 率	△95.1	△95.0	-	-	

支 出

(単位：円、%)

令和元年度	予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考 (うち仮払消費税)	
第1款 資本的支出	388,265,000	257,844,448	66.4	0	130,420,552	(1,132,512)	
第1項 建設改良費	232,641,000	112,220,596	48.2	0	120,420,404	(1,132,512)	
第2項 企業債償還金	145,624,000	145,623,852	100.0	0	148	(0)	
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	(0)	
平成30年度	2,061,616,400	1,922,717,591	93.3	0	138,898,809	(12,102,158)	
前年度 対 比	金 額	△1,673,351,400	△1,664,873,143	-	-	-	
	伸 率	△81.2	△86.6	-	-	-	

(3) 建設改良費

建設改良費 112,220,596 円の内訳は、土地購入費 64,902,905 円、建設費 13,772,000 円、器械器具整備費 32,672,960 円、リース債務支払額 872,731 円となっている。なお、医療器械器具及びその他器械器具の購入費については以下のとおりである。

(単位：円)

器 械 器 具 整 備 費					
医療器械器具			その他器械器具		
下肢静脈瘤焼却装置	一台	4,071,600	電動ベッド	一式	1,015,200
硬性尿管鏡	一台	1,116,500	温冷配膳車	二台	2,030,400
内視鏡手術システム	一式	19,030,000	JOINゲートウェイサーバ	一式	1,870,000
血液凝固計	一台	737,000	その他器械器具		860,220
その他医療器械器具		1,942,040	その他器械器具計		5,775,820
医療器械器具計		26,897,140	合 計		32,672,960

3. 経営成績

(1) 医業損益

医業収益は 7,326,642,118 円(金額は消費税抜き。以下同じ。)で、前年度と比較して 644,745,825 円(9.6%)増加している。これは主に、入院収益が神経内科医の常勤による患者増や腎臓内科の開設、緩和ケア病棟の患者増(皆増)、入院診療単価増等により 457,189,039 円、外来収益が外来診療単価の増等により 181,792,315 円それぞれ増加したためである。

医業費用は 7,351,297,057 円で、前年度と比較して 624,449,370 円(9.3%)増加している。これは主に、給与費が職員 14 名増により 269,591,944 円、材料費が抗がん剤などの高額医薬品等の材料費上昇により 270,982,676 円、経費が臨床検査委託件数増等による委託費の増や医療器械の修繕費の増及び保険掛金の増等により 77,923,097 円それぞれ増加したことによるものである。

医業損益は 24,654,939 円の損失となり、前年度と比較して 20,296,455 円縮小している。

なお、医業収支比率は 99.7%で、前年度の 99.3%に比べ 0.4 ポイント上昇している。

また、医業収益に対する職員給与費の割合を示す医業収益職員給与費率は 47.7%で、前年度の 48.4%に比べ 0.7 ポイント縮小している。(別表 2-1、2-2)

(2) 医業外損益

医業外収益は 388,247,887 円で、前年度と比較して 22,103,898 円(6.0%)増加している。これは主に、長期前受金戻入額が減価償却による収益化分等の減により 11,236,779 円減少したものの、他会計補助金が医師確保対策分等の増により 28,899,000 円、補助金

が臨床研修費補助金等の増により 1,305,460 円、その他医業外収益が診療所事業負担金の増等により 1,472,907 円それぞれ増加したためである。

医業外費用は 335,488,360 円で、前年度と比較して 57,868,233 円(20.8%)増加している。これは主に、雑損失が控除対象外消費税の増により 48,719,369 円増加したためである。

これにより、医業外損益は 52,759,527 円の利益となり、前年度と比較して 35,764,335 円(40.4%)の減少となっている。

(3) 経常損益

医業損益と医業外損益を合計した経常損益は 28,104,588 円の利益となっており、前年度と比較して 15,467,880 円(35.5%)減少している。

なお、経常収支比率は 100.4%で、前年度の 100.6%に比べ 0.2 ポイント下降している。(別表 2-2)

(4) 特別損益

特別利益は 2,302,402 円で、前年度と比較して 1,446,739 円(169.1%)増加している。

特別損失は 23,929,372 円で、前年度と比較して 12,205,572 円(33.8%)減少している。

(5) 当年度損益

当年度の損益は、総収益と総費用を差引きした 6,477,618 円の純利益となっており、前年度と比較して 1,815,569 円(21.9%)減少している。

なお、総収益と総費用を対比した総収支比率は前年度と変わらず 100.1%である。(別表 2-1)

比較損益計算書

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度			平成30年度			増 減	
		金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比 率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比 率	金 額	比 率
1 医 業 収 益		7,326,642,118	95.0	100.0	6,681,896,293	94.8	100.0	644,745,825	9.6
入院収益		5,269,173,149	68.3	71.9	4,811,984,110	68.3	72.0	457,189,039	9.5
外来収益		1,873,713,870	24.3	25.6	1,691,921,555	24.0	25.3	181,792,315	10.7
その他医業収益		133,885,099	1.7	1.8	128,120,628	1.8	1.9	5,764,471	4.5
他会計負担金		49,870,000	0.7	0.7	49,870,000	0.7	0.8	0	-
2 医 業 費 用		7,351,297,057	95.4	100.3	6,726,847,687	95.5	100.8	624,449,370	9.3
給与費用		3,529,848,557	45.8	48.2	3,260,256,613	46.3	48.8	269,591,944	8.3
材料費用		2,011,149,938	26.1	27.4	1,740,167,262	24.7	26.0	270,982,676	15.6
経費用		1,245,440,301	16.2	17.0	1,167,517,204	16.6	17.5	77,923,097	6.7
減価償却費		531,992,635	6.9	7.3	525,329,962	7.5	7.9	6,662,673	1.3
資産減耗費		54,750	0.0	0.0	3,349,372	0.0	0.1	△3,294,622	△98.4
研究研修費		32,810,876	0.4	0.4	30,227,274	0.4	0.5	2,583,602	8.5
A 医 業 損 益 (1-2)		△24,654,939	-	△0.3	△44,951,394	-	△0.7	20,296,455	45.2
3 医 業 外 収 益		388,247,887	5.0	5.2	366,143,989	5.2	5.4	22,103,898	6.0
受取利息及び配当金		2,392,147	0.0	0.0	892,782	0.0	0.0	1,499,365	167.9
他会計補助金		156,010,000	2.0	2.1	127,111,000	1.8	1.9	28,899,000	22.7
長期前受金戻入額		74,872,475	1.0	1.0	86,109,254	1.2	1.3	△11,236,779	△13.0
補助金		24,102,008	0.3	0.3	22,796,548	0.3	0.3	1,305,460	5.7
他会計負担金		89,143,800	1.2	1.2	88,979,855	1.3	1.3	163,945	0.2
その他医業外収益		41,727,457	0.5	0.6	40,254,550	0.6	0.6	1,472,907	3.7
4 医 業 外 費 用		335,488,360	4.3	4.6	277,620,127	4.0	4.2	57,868,233	20.8
支払利息及び企業債取扱諸費		40,976,589	0.5	0.6	40,909,984	0.6	0.6	66,605	0.2
長期前払消費税償却費		14,432,770	0.2	0.2	5,350,511	0.1	0.1	9,082,259	169.7
雑損失		280,079,001	3.6	3.8	231,359,632	3.3	3.5	48,719,369	21.1
B 医 業 外 損 益 (3-4)		52,759,527	-	0.7	88,523,862	-	1.3	△35,764,335	△40.4
C 経 常 損 益 (A+B)		28,104,588	-	0.4	43,572,468	-	0.7	△15,467,880	△35.5
5 特 別 利 益		2,302,402	0.0	0.0	855,663	0.0	0.0	1,446,739	169.1
過年度損益修正益		2,302,402	0.0	0.0	855,663	0.0	0.0	1,446,739	169.1
その他特別利益		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
6 特 別 損 失		23,929,372	0.3	0.3	36,134,944	0.5	0.5	△12,205,572	△33.8
過年度損益修正損		22,898,638	0.3	0.3	36,120,782	0.5	0.5	△13,222,144	△36.6
その他特別損失		1,030,734	0.0	0.0	14,162	0.0	0.0	1,016,572	大幅増
D 当 年 度 純 利 益 (C+5-6)		6,477,618	-	0.1	8,293,187	-	0.1	△1,815,569	△21.9
E その他未処分利益剰余金変動額		84,956,457	-	1.2	92,438,983	-	1.4	△7,482,526	△8.1
当年度未処分利益剰余金 (D+E)		91,434,075	-	1.2	100,732,170	-	1.5	△9,298,095	△9.2

※総収益、総費用は別表1参照

[令和元年度 総収益 7,717,192,407 円 総費用 7,710,714,789 円]

[平成30年度 総収益 7,048,895,945 円 総費用 7,040,602,758 円]

4. 財政状態

(1) 資 産

資産合計は12,198,596,515円で、前年度末に比べ95,258,991円(0.8%)減少している。これは、流動資産が340,964,259円(8.0%)増加したものの、固定資産が436,223,250円(5.4%)減少したことによるものである。

流動資産は主に、現金預金が439,145,626円増加し、有価証券が200,000,000円減少したものである。

固定資産は主に、前年度整備の新病棟等の減価償却が新たに発生したことにより、建物が92,284,222円、建物附属設備が180,887,734円、器械備品が185,971,194円それぞれ減少したものである。

未収金1,284,797,909円の内訳は、現年度分1,276,764,685円、過年度分8,033,224円となっている。また、本年度は1,284,102円の不納欠損処分を行っている。未収金は時間の経過とともに回収が困難となるばかりでなく、企業の業績を悪化させる要因となる。したがって、未収金の早期回収について、一層の努力をされるよう要望する。

未 収 金 等 の 状 況

(単位：円)

区分		年度	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額
現年度未収金	医業収益	入院収益	874,409,576	780,308,262	94,101,314
		外来収益	289,978,023	271,209,280	18,768,743
		室料差額収益	3,927,600	1,873,499	2,054,101
		公衆衛生活動収益	4,374,764	3,705,467	669,297
		二次救急輪番補助	9,645,750	9,467,125	178,625
		その他医業収益	4,027,589	1,675,866	2,351,723
	医業外収益	88,661,368	24,681,776	63,979,592	
	その他	1,740,015	62,164,469	△60,424,454	
		計	1,276,764,685	1,155,085,744	121,678,941
	過年度未収金	8,033,224	38,279,275	△30,246,051	
	合計	1,284,797,909	1,193,365,019	91,432,890	
	不納欠損額	1,284,102	651,132	632,970	

※未収金には保険診療報酬(2月分・3月分)含む

(2) 負債及び資本

固定負債は3,864,241,633円で、前年度末に比べ110,266,849円(2.8%)減少している。これは主に、新病棟等増設に伴う企業債が123,966,654円(3.6%)減少したためである。

流動負債は772,206,862円で、前年度末に比べ30,274,519円(4.1%)増加している。これは主に、新病棟等増設に伴う未払金が31,144,075円(16.9%)減少したものの、職員増による賞与引当金と法定福利引当金の増額等により引当金が51,534,520円(29.9%)増加したためである。

なお、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は598.1%で、前年度の576.5%に比べ21.6ポイント上昇している。

また、流動資産のうち現金預金や未収金などの当座資産と流動負債を対比させた酸性試験比率（当座比率）は593.7%となり、前年度の573.5%に比べ20.2ポイント上昇している。（別表2-1）

繰延収益は586,120,011円で、このうち、長期前受金は1,364,964,604円である。その内訳は、他会計長期前受金507,825,747円（一般会計補助金等）、補助金長期前受金856,657,957円（国・県補助金）、その他長期前受金480,900円である。

また、長期前受金収益化累計額は△778,844,593円で、他会計長期前受金収益化累計額△432,448,827円、補助金長期前受金収益化累計額△345,962,956円、その他長期前受金収益化累計額△432,810として計上している。

資本金は6,667,614,092円で、前年度末に比べ93,479,182円（1.4%）増加している。

なお、総資本に対する固定負債の占める割合を示す固定負債構成比率は31.7%で、前年度の32.3%に比べ0.6ポイント縮小している。（別表2-1）

（3）剰余金

剰余金は308,413,917円で、前年度末に比べ85,961,365円（21.8%）減少している。

この内訳は、資本剰余金34,761,325円、利益剰余金273,652,592円である。

なお、当年度未処分利益剰余金91,434,075円のうち、当年度純利益6,477,618円は減債積立金に積立予定である。

（4）キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、3つに細分化される。

業務活動によるキャッシュ・フローは企業の主たる営業活動で発生した現金や容易に換金可能な預金（以下現金等）の増減を表している。本年度は431,551,639円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備等の投資、固定資産の売買に関する現金等の増減を表している。本年度は△46,991,181円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは企業活動に必要な資金の調達や企業債などの返済に関する現金等の増減を表している。本年度は△145,414,832円である。（別表3）

以上の3区分から、今年度の資金期末残高は3,298,428,046円である。これは貸借対照表中の現金預金及び有価証券の額と一致しており、健全な現金等の管理運営が行われている状況にあると考えられる。なお、この資金期末残高（現金1,200,000円、普通預金297,228,046円、定期預金2,500,000,000円、譲渡性預金500,000,000円）と出納取扱金融機関の当年度末預金残高等とを照合した結果、正確であることを確認した。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
1 固 定 資 産	7,580,107,121	62.1	8,016,330,371	65.2	△ 436,223,250	△5.4
(1) 有 形 固 定 資 産	7,422,802,186	60.8	7,847,574,666	63.8	△ 424,772,480	△5.4
イ 土 地	815,182,765	6.7	745,019,860	6.0	70,162,905	9.4
ロ 立 木	19,000,000	0.2	19,000,000	0.2	0	—
ハ 建 物	3,410,274,980	28.0	3,502,559,202	28.5	△ 92,284,222	△2.6
ニ 建 物 附 属 設 備	2,078,827,118	17.0	2,259,714,852	18.4	△ 180,887,734	△8.0
ホ 構 築 物	257,817,762	2.1	286,081,796	2.3	△ 28,264,034	△9.9
ヘ 器 械 備 品	821,560,202	6.7	1,007,531,396	8.2	△ 185,971,194	△18.5
ト 車 両	2,181,763	0.0	3,665,030	0.0	△ 1,483,267	△40.5
チ リ ー ス 資 産	17,957,596	0.1	18,742,530	0.2	△ 784,934	△4.2
リ 建 設 仮 勘 定	0	0.0	5,260,000	0.0	△ 5,260,000	皆減
(2) 投 資	157,304,935	1.3	168,755,705	1.4	△ 11,450,770	△6.8
イ 長 期 前 払 消 費 税	177,088,216	1.5	174,106,216	1.4	2,982,000	1.7
ロ 長 期 前 払 消 費 税 償 却 累 計 額	△ 19,783,281	△ 0.2	△ 5,350,511	0.0	△ 14,432,770	大幅増
2 流 動 資 産	4,618,489,394	37.9	4,277,525,135	34.8	340,964,259	8.0
(1) 現 金 預 金	2,798,428,046	22.9	2,359,282,420	19.2	439,145,626	18.6
(2) 未 収 金	1,284,797,909	10.5	1,193,365,019	9.7	91,432,890	7.7
(3) 有 価 証 券	500,000,000	4.1	700,000,000	5.7	△ 200,000,000	△28.6
(4) 貯 蔵 品	34,630,186	0.3	24,257,974	0.2	10,372,212	42.8
(5) 前 払 金	633,253	0.0	619,722	0.0	13,531	2.2
資 産 合 計	12,198,596,515	100.0	12,293,855,506	100.0	△ 95,258,991	△0.8
3 固 定 負 債	3,864,241,633	31.7	3,974,508,482	32.3	△ 110,266,849	△2.8
(1) 企 業 債	3,305,172,848	27.1	3,429,139,502	27.9	△ 123,966,654	△3.6
(2) 長 期 リ ー ス 債 務	1,204,100	0.0	2,058,355	0.0	△ 854,255	△41.5
(3) 引 当 金	557,864,685	4.6	543,310,625	4.4	14,554,060	2.7
4 流 動 負 債	772,206,862	6.2	741,932,343	6.0	30,274,519	4.1
(1) 企 業 債	123,966,654	1.0	145,623,852	1.2	△ 21,657,198	△14.9
(2) 短 期 リ ー ス 債 務	854,255	0.0	831,179	0.0	23,076	2.8
(3) 未 払 金	153,621,275	1.3	184,765,350	1.5	△ 31,144,075	△16.9
(4) 未 払 費 用	235,671,425	1.9	213,361,637	1.7	22,309,788	10.5
(5) 未 払 消 費 税	4,413,100	0.0	1,077,800	0.0	3,335,300	大幅増
(6) 預 り 金	29,735,653	0.2	23,862,545	0.2	5,873,108	24.6
(7) 引 当 金	223,944,500	1.8	172,409,980	1.4	51,534,520	29.9
5 繰 延 収 益	586,120,011	4.8	608,904,489	5.0	△ 22,784,478	△3.7
(1) 長 期 前 受 金	1,364,964,604	11.2	1,312,876,607	10.7	52,087,997	4.0
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 778,844,593	△ 6.4	△ 703,972,118	△ 5.7	△ 74,872,475	△10.6
6 資 本 金	6,667,614,092	54.7	6,574,134,910	53.5	93,479,182	1.4
(1) 資 本 金	6,667,614,092	54.7	6,574,134,910	53.5	93,479,182	1.4
7 剰 余 金	308,413,917	2.6	394,375,282	3.2	△ 85,961,365	△21.8
(1) 資 本 剰 余 金	34,761,325	0.3	34,761,325	0.3	0	—
イ 受 贈 財 産 評 価 額	33,961,325	0.3	33,961,325	0.3	0	—
ロ 寄 附 金	800,000	0.0	800,000	0.0	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	273,652,592	2.3	359,613,957	2.9	△ 85,961,365	△23.9
イ 減 債 積 立 金	0	0.0	76,663,270	0.6	△ 76,663,270	皆減
ロ 利 益 積 立 金	182,218,517	1.5	182,218,517	1.5	0	—
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	91,434,075	0.8	100,732,170	0.8	△ 9,298,095	△9.2
当 年 度 純 利 益	6,477,618	0.1	8,293,187	0.1	△ 1,815,569	△21.9
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	84,956,457	0.7	92,438,983	0.7	△ 7,482,526	△8.1
負 債 ・ 資 本 合 計	12,198,596,515	100.0	12,293,855,506	100.0	△ 95,258,991	△0.8

5. む す び

これまで、令和元年度病院事業の決算審査の概要について、各項目別に述べてきたところである。

患者の利用状況をみると、年間延患者数は160,482人で、前年度に比べ6,925人(4.5%)の増加となっている。入院延患者数は92,070人で前年度に比べ6,597人(7.7%)、外来延患者数は68,412人と前年度に比べ328人(0.5%)それぞれ増加している。また、病床稼働率は100.6%で、前年度に比べ6.9ポイント上昇している。

次に経営状況についてみると、総収益は7,717,192,407円(金額は消費税抜き。以下同じ。)で、前年度7,048,895,945円に比べ668,296,462円(9.5%)の増加となっている。

総費用は7,710,714,789円で、前年度7,040,602,758円に比べ670,112,031円(9.5%)の増加となっている。この結果、当年度損益は前年度8,293,187円に比べ1,815,569円(21.9%)減少し、6,477,618円の純利益となっている。また、当年度未処分利益剰余金は91,434,075円で、前年度100,732,170円に比べ9,298,095円(9.2%)減少している。

なお、経常収支比率は100.4%で、前年度に比べ0.2ポイント下降し、医業収支比率は99.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。今年度は、緩和ケアセンター及び腎臓内科を開設し患者数が増加したことなどにより入院収益、外来収益が増加したことが、医業収支比率上昇の主な要因として考えられる。

建設改良においては、各種医療機器の購入等、医療の質の向上と診療環境の改善に努めている。

当年度末の企業債残高は3,429,139,502円で、新規の起債発行はなく、既発行分の償還により前年度に比べ145,623,852円(4.1%)減少している。

医業未収金については、本年度末で個人負担分医業未収金の現年度分が16,799,942円(前年度比1,526,752円減)で、過年度分が3,185,530円(前年度比1,744,503円減)、合計で19,985,472円(前年度比3,271,255円減)となっている。収入率は、現年度分が97.5%で、過年度分が80.8%となっている。今後も引き続き滞納原因や支払能力の分析による滞納者の状況を踏まえながら、早期債権回収に向けて積極的な方針を打ち出し、また新たな未収の発生防止に具体的に努められたい。なお、不納欠損処分の決定については、厳正に行われることを要望する。

2019年～新時代の礎づくり～「安心づくり」の施策の中で、データに基づく健康づくりや広域的な予防医療の取り組みなど、今後も他の関係部課・関係機関との連携をもっと密にし、地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割を明確化することを望む。また、新たな緩和ケアセンターは三つの「話・和・輪」を大切に、がん患者に対し適切な緩和ケアが提供されている。今後は、キャッシュレス化やオンライン診療等の課題に取り組むよう努められたい。

最後に、病院事業の健全経営を維持し安定的な利益を確保するために、財産の有効活用等を含め、事業管理者を筆頭に事務部・診療部・看護部等すべての職員が経営状況を理解し、積極的に病院経営に関わり、一丸となって経営改革に取り組まれたい。

また、より質の高い医療を提供するためには、医師をはじめ、その他の医療スタッフの確保や育成が不可欠である。特に、安定運営のためには、看護師の新たな確保だけでなく、定着を図ることも重要である。引き続き医師・看護師等医療職員の職場環境の改善を進めるとともに、研修の拡充等によるキャリアアップ対策の実施など職員の資質の向上を図り、24万人医療圏において唯一の

公的基幹病院としての重責を担うことに尽力することを望む。

現在、コロナ禍のなか、業務を進める上で「報告・連絡・相談」を大切にし、質の高い公立病院経営を心がけ、1. メリハリのついた資源配分、2. 職員間のミッションの共有、3. 外部者の医療現場への敬意などが必要と考える。

これからも 24 万人医療圏において、中津市民病院の医療スタッフになりたいという「あこがれの職場」であって欲しいと期待する。

別表 1

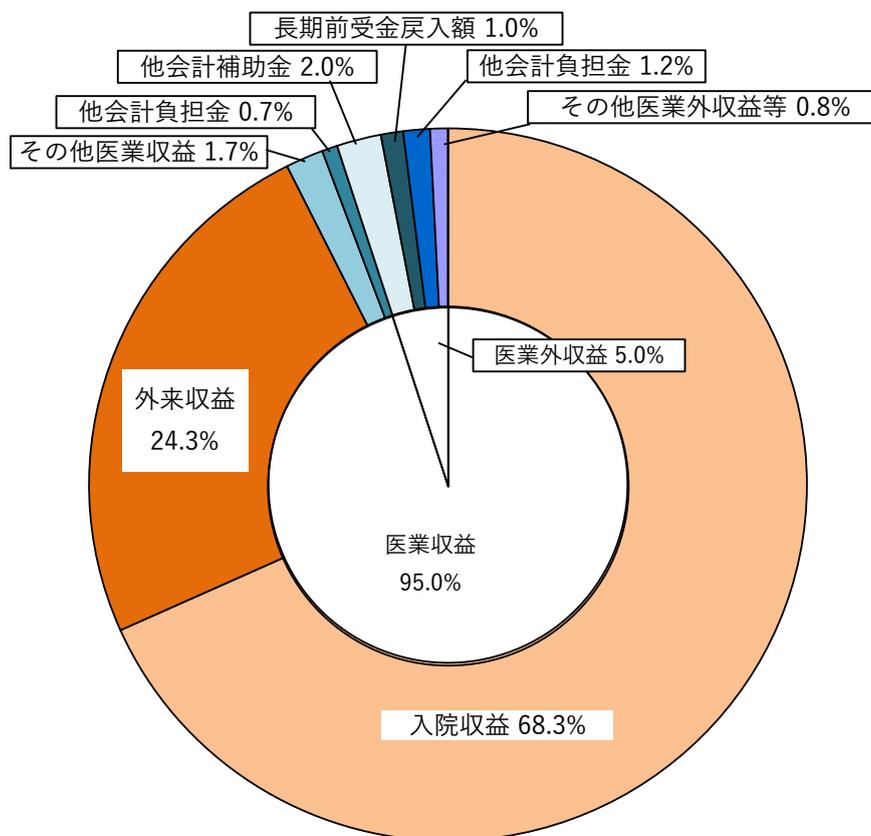
収益及び費用の内訳

(単位：円、%)

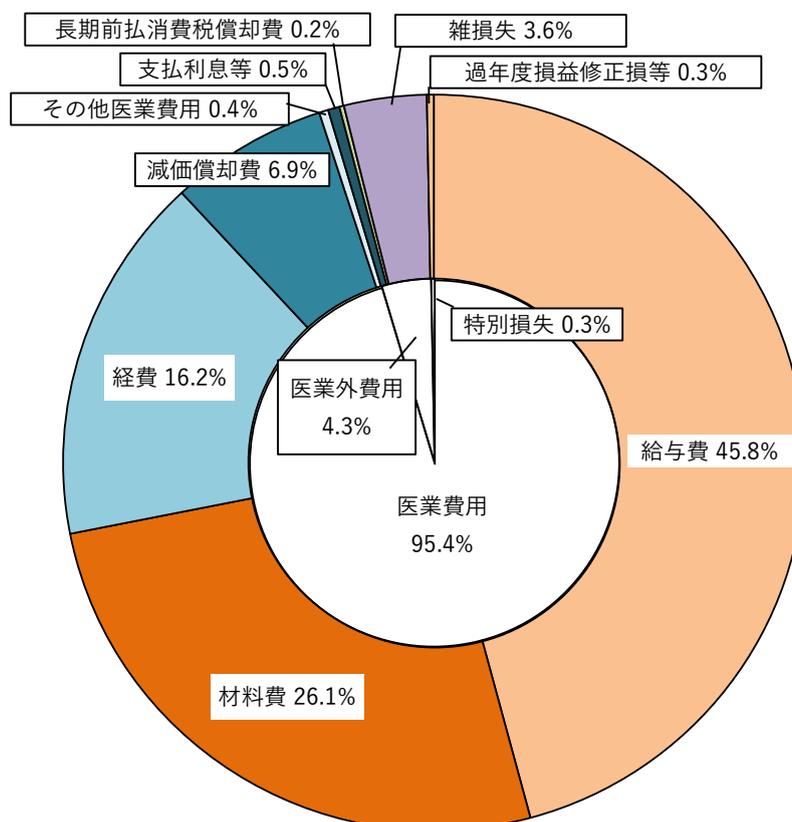
区 分			令和元年度		平成30年度		増 減		
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
収	医業収益	入院収益	5,269,173,149	68.3	4,811,984,110	68.3	457,189,039	9.5	
		外来収益	1,873,713,870	24.3	1,691,921,555	24.0	181,792,315	10.7	
		その他医業収益	133,885,099	1.7	128,120,628	1.8	5,764,471	4.5	
		他会計負担金	49,870,000	0.7	49,870,000	0.7	0	—	
		小 計	7,326,642,118	95.0	6,681,896,293	94.8	644,745,825	9.6	
	医業外収益	受取利息及び配当金	2,392,147	0.0	892,782	0.0	1,499,365	167.9	
		他会計補助金	156,010,000	2.0	127,111,000	1.8	28,899,000	22.7	
		長期前受金戻入額	74,872,475	1.0	86,109,254	1.2	△11,236,779	△13.0	
		補助金	24,102,008	0.3	22,796,548	0.3	1,305,460	5.7	
		他会計負担金	89,143,800	1.2	88,979,855	1.3	163,945	0.2	
その他医業外収益		41,727,457	0.5	40,254,550	0.6	1,472,907	3.7		
小 計	388,247,887	5.0	366,143,989	5.2	22,103,898	6.0			
特別利益	過年度損益修正益	2,302,402	0.0	855,663	0.0	1,446,739	169.1		
	小 計	2,302,402	0.0	855,663	0.0	1,446,739	169.1		
計（総収益）			7,717,192,407	100.0	7,048,895,945	100.0	668,296,462	9.5	
費	医業費用	給与費	3,529,848,557	45.8	3,260,256,613	46.3	269,591,944	8.3	
		材料費	2,011,149,938	26.1	1,740,167,262	24.7	270,982,676	15.6	
		経費	1,245,440,301	16.2	1,167,517,204	16.6	77,923,097	6.7	
		減価償却費	531,992,635	6.9	525,329,962	7.5	6,662,673	1.3	
		資産減耗費	54,750	0.0	3,349,372	0.0	△3,294,622	△98.4	
		研究研修費	32,810,876	0.4	30,227,274	0.4	2,583,602	8.5	
		小 計	7,351,297,057	95.4	6,726,847,687	95.5	624,449,370	9.3	
	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	40,976,589	0.5	40,909,984	0.6	66,605	0.2	
		長期前払消費税償却費	14,432,770	0.2	5,350,511	0.1	9,082,259	169.7	
		雑損失	280,079,001	3.6	231,359,632	3.3	48,719,369	21.1	
		小 計	335,488,360	4.3	277,620,127	4.0	57,868,233	20.8	
	特別損失	過年度損益修正損	22,898,638	0.3	36,120,782	0.5	△13,222,144	△36.6	
		その他特別損失	1,030,734	0.0	14,162	0.0	1,016,572	大幅増	
		小 計	23,929,372	0.3	36,134,944	0.5	△12,205,572	△33.8	
	計（総費用）			7,710,714,789	100.0	7,040,602,758	100.0	670,112,031	9.5
	当年度純利益			6,477,618	—	8,293,187	—	△1,815,569	△21.9

収益及び費用の内訳

収益構成(7,717,192 千円)



費用構成 (7,710,715 千円)



別表 2-1

経営分析比率表

分析項目	算出基礎 (令和元年度中津市 単位:千円)	比較			説明
		中津市		類似 団体	
		元年度	30年度	30年度	
1. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産 (4,618,490)}}{\text{総資産 (12,198,597)}} \times 100$	37.9	34.8	16.3	総資産に占める流動資産の割合を示すもので、この比率が高いほど流動性は良好である。
2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (3,864,242)}}{\text{総資本 (12,198,597)}} \times 100$	31.7	32.3	97.8	総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。
3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金 (6,667,614)} + \text{剰余金(308,414)} + \text{繰延収益 (586,120)}}{\text{総資本 (12,198,597)}} \times 100$	62.0	61.6	△31.9	資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
4. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 (7,580,107)}}{\text{資本金 (6,667,614)} + \text{剰余金(308,414)} + \text{繰延収益 (586,120)} + \text{固定負債 (3,864,242)}} \times 100$	66.3	69.4	127.7	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が望ましい。
5. 固定比率	$\frac{\text{固定資産 (7,580,107)}}{\text{資本金 (6,667,614)} + \text{剰余金(308,414)} + \text{繰延収益 (586,120)}} \times 100$	100.2	105.8	△659.8	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産 (4,618,490)}}{\text{流動負債 (772,207)}} \times 100$	598.1	576.5	48.3	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し、理想比率は200%以上。
7. 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金 (2,798,428)} + \text{有価証券 (500,000)} + \text{未収金 (1,285,624)} - \text{貸倒引当金(826)}}{\text{流動負債 (772,207)}}$	593.7	573.5	48.4	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましい。
8. 総資本回転率	$\frac{\text{総収益 (7,717,192)}}{\text{平均総資本 (12,246,227)}}$	0.6	0.6	1.4	この回転率は、総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発なことを示す。
9. 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益 (7,326,642)}}{\text{平均固定資産 (7,798,219)}}$	0.9	0.9	1.2	固定資産の稼働率をみるもので、投下された設備利用の適否を表し、この比率が高いほど良好である。
10. 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益 (7,326,642)}}{\text{平均流動資産 (4,448,008)}}$	1.6	1.5	6.1	短期資産の活動状況を示し、この比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
11. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益 (28,105)}}{\text{平均総資本 (12,246,227)}} \times 100$	0.2	0.4	△1.8	この比率は、企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
12. 総収支比率	$\frac{\text{総収益 (7,717,192)}}{\text{総費用 (7,710,714)}} \times 100$	100.1	100.1	103.5	総収益と総費用とを対比して、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。
13. 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益 (7,326,642)}}{\text{医業費用 (7,351,297)}} \times 100$	99.7	99.3	81.1	医業収益と医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほど良く、通常は、100%以上である。

別表 2-2

経営分析比率表

分析項目	算出基礎 (令和元年度中津市 単位:千円)	比較			説明
		中津市		類似団体	
		元年度	30年度	30年度	
14. 経常収支比率	$\frac{\text{医業収益 (7,326,642)} + \text{医業外収益 (388,248)}}{\text{医業費用 (7,351,297)} + \text{医業外費用 (335,488)}} \times 100$	100.4	100.6	97.2	企業の収益性(黒字赤字の判断基準)を示すもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
15. 医業収益職員給与費率	$\frac{\text{職員給与費 (3,494,073)}}{\text{医業収益 (7,326,642)}} \times 100$	47.7	48.4	55.7	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、比率が低い方が望ましい。
16. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息(企業債分) (40,977)} + \text{企業債取扱諸費 (0)}}{\text{企業債(固定負債) (3,305,173)} + \text{企業債(流動負債) (123,967)} + \text{一時借入金(0)}} \times 100$	1.2	1.1	1.2	損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された固定負債と流動負債の企業債利子と比較することにより、利子負担率を計算したものである。

(注) 1. 上記表の数値は、類似団体との比較のために地方公営企業決算状況調査(決算統計)の数値を使用している。

2. 平均=(期首+期末)/2、総資本=負債+資本

3. 類似団体=地方公営企業年鑑に記載されている、一般病床数250床程度の下記の4病院の平均。

(1)青森県弘前市立病院(250床)、(2)大阪府貝塚市貝塚病院(249床)、(3)兵庫県西宮市中央病院(257床)、(4)兵庫県川西市立川西病院(250床)

別表 3

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	6,477,618
減価償却費	531,992,635
長期前払消費税償却費	14,432,770
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,554,060
賞与引当金等の増減額(△は減少)	51,534,520
長期前受金戻入額	△ 74,872,475
受取利息及び受取配当金	△ 2,392,147
支払利息及び企業債取扱諸費	40,976,589
固定資産除却費	54,750
未収金の増減額(△は増加)	△ 91,432,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 10,372,212
その他流動資産の増減額(△は減少)	△ 13,531
未払金の増減額(△は減少)	△ 16,676,714
その他流動負債の増減額(△は減少)	5,873,108
小 計	470,136,081
受取利息及び受取配当金	2,392,147
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 40,976,589
計 (A)	431,551,639
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 96,097,178
国庫補助金等による収入	1,111,206
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	50,976,791
長期前払消費税勘定計上額	△ 2,982,000
計 (B)	△ 46,991,181
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	0
企業債の償還による支出	△ 145,623,852
出資金による収入	1,040,199
リース債務支払額	△ 831,179
計 (C)	△ 145,414,832
資金増加額(又は減少額) (A+B+C)	239,145,626
資金期首残高	3,059,282,420
資金期末残高	3,298,428,046

診 療 所 事 業
(小児救急センター)

1. 事業の概要

(1) 業務の実績

中津市民病院の小児科診療体制の変更に伴い、近隣医師会や関連大学などの協力を得て、平成29年4月1日より中津市立小児救急センターとして運営を開始している。これにより、夜間・休日の急患対応について小児救急センターが初期診療を行い、緊急入院が必要な状態と判断した場合は、中津市民病院がその後方の二次医療を受け持つという機能分担システムの導入により小児救急医療体制を確保し、大分県北部から福岡県京築地区唯一の公的機関として地域の小児医療を担っている。

中津市立小児救急センターの利用状況は、延患者数 5,300 人で前年度に比べ 497 人 (10.3%)、1 日平均患者数は 14.5 人で前年度に比べ 1.3 人それぞれ増加している。

施設の利用状況

(単位：人、日、%)

区分 年度	延外来患者		
	延患者数	診療日数	1日平均 患者数
令和元年度	5,300	366	14.5
平成30年度	4,803	365	13.2
増減	497	1	1.3
増減率	10.3	-	-

(小児救急センター提出資料)

(2) 職員数の状況

年度末における職員数は 1 人で、前年度に比べ医療職 1 が 1 人減員となっている。

職員数の状況

(単位：人)

区分 年度	医療職1 (医師)	医療職2 (薬剤師)	医療職3 (看護師)	医療職4 (技能労務員)	行政職	合計
令和元年度	0	1	0	0	0	1
平成30年度	1	1	0	0	0	2
増減	△1	0	0	0	0	△1

2. 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

診療所事業収益は、予算額 106,403,000 円に対し決算額 96,686,424 円で、収入率は 90.9%である。

このうち、医業収益は予算額 55,449,000 円に対し決算額 54,513,904 円であり、収入率は 98.3%である。

診療所事業費用は、予算額 105,705,000 円に対し決算額 93,412,603 円であり、執行率は 88.4%となっている。

また、特別損失は予算額 98,010 円に対し決算額 98,010 円となっている。

収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

令和元年度	予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 に 対 する 増 減	備 考
第1款 診療所事業収益	106,403,000	96,686,424	90.9	△9,716,576	
第1項 医業収益	55,449,000	54,513,904	98.3	△935,096	
第2項 医業外収益	50,953,000	42,152,660	82.7	△8,800,340	
第3項 特別利益	1,000	19,860	大幅増	18,860	
平成30年度	123,970,000	112,823,242	91.0	△11,146,758	
前年度 対 比	金 額	△17,567,000	△16,136,818	—	—
	伸 率	△14.2%	△14.3%	—	—

支 出

(単位：円、%)

令和元年度	予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度 繰越額	不用額	備 考
第1款 診療所事業費用	105,705,000	93,412,603	88.4	0	12,292,397	
第1項 医業費用	104,702,000	93,314,593	89.1	0	11,387,407	
第2項 医業外費用	2,000	0	0.0	0	2,000	
第3項 特別損失	98,010	98,010	100.0	0	0	
第4項 予備費	902,990	0	0.0	0	902,990	
平成30年度	122,496,000	107,188,973	87.5	0	15,307,027	
前年度 対 比	金 額	△16,791,000	△13,776,370	—	—	—
	伸 率	△13.7%	△12.9%	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出は、決算額 0 円となっている。

資本的収入及び支出

収入

(単位：円、%)

令和元年度		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減	備考
第1款 資本的収入		0	0	-	0	
第1項 その他資本的収入		0	0	-	0	
平成30年度		0	0	-	0	
前年度対比	金額	0	0	-	-	
	伸率	-	-	-	-	

支出

(単位：円、%)

令和元年度		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	不用額	備考
第1款 資本的支出		3,000,000	0	0.0	0	3,000,000	
第1項 建設改良費		2,000,000	0	0.0	0	2,000,000	
第2項 予備費		1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	
平成30年度		3,000,000	0	0.0	0	3,000,000	
前年度対比	金額	0	0	-	-	-	
	伸率	0.0%	-	-	-	-	

(3) 建設改良費

建設改良費は、予算額 2,000,000 円に対し決算額 0 円である。

3. 経営成績

(1) 医業損益

医業収益は 54,513,904 円で、前年度に比べ 4,543,855 円(9.1%)増加している。これは主に、外来収益が患者数の増により 4,522,440 円(9.1%)増加したことによるものである。

医業費用は 93,314,593 円で、前年度に比べ 13,815,644 円(12.9%)減少している。これは主に、給与費が医師の退職に伴い 18,264,674 円減少したことによるものである。

これにより医業損益は 38,800,689 円の損失となり、前年度に比べ 18,359,499 円(32.1%)縮小している。

なお、医業収支比率は 58.4%で、前年度に比べ 11.8 ポイント上昇している。

また、医業収益に対する職員給与費の割合を示す医業収益職員給与費率は 33.2%で、前年度に比べ 38.7 ポイント縮小している。(別表 2-1、2-2)

(2) 医業外損益

医業外収益は 42,152,660 円で、前年度に比べ 20,700,533 円(32.9%)減少している。これは主に、他会計負担金が医師の退職に伴う病院事業会計からの負担金の減により 10,701,000 円、その他医業外収益が運営費負担金の減により 9,999,574 円それぞれ減少したためである。

医業外費用は前年度と変わらず 0 円である。

これにより医業外損益は 42,152,660 円の利益となり、前年度に比べ 20,700,533 円(32.9%)の減少となっている。

(3) 経常損益

医業損益と医業外損益を合計した経常損益は、3,351,971 円の利益となり、前年度に比べ 2,341,034 円(41.1%)減少している。

なお、経常収支比率は 103.6%で前年度に比べ 1.7 ポイント下降している。(別表 2-2)

(4) 特別損益

特別利益は 19,860 円で、前年度に比べ 19,860 円(皆増)増加している。

特別損失は 98,010 円で、前年度に比べ 39,274 円(66.9%)増加している。

(5) 当年度損益

当年度の損益は、総収益と総費用を差引きした 3,273,821 円の純利益となっており、前年度に比べ 2,360,448 円(41.9%)減少している。

なお、総収益と総費用を対比した総収支比率は 103.5%で、前年度に比べ 1.8 ポイント下降している。(別表 2-1)

比較損益計算書

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度			平成30年度			増 減	
		金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比 率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比 率	金 額	比 率
1 医 業 収 益		54,513,904	56.4	100.0	49,970,049	44.3	100.0	4,543,855	9.1
(1) 外 来 収 益		54,492,489	56.4	100.0	49,970,049	44.3	100.0	4,522,440	9.1
(2) その他医業収益		21,415	0.0	0.0	0	0.0	0.0	21,415	皆増
2 医 業 費 用		93,314,593	99.9	171.1	107,130,237	99.9	214.4	△13,815,644	△12.9
(1) 給 与 費		21,829,561	23.4	40.0	40,094,235	37.4	80.2	△18,264,674	△45.6
(2) 材 料 費		1,819,653	1.9	3.3	1,896,332	1.8	3.8	△76,679	△4.0
(3) 経 費		68,585,379	73.4	125.8	64,059,670	59.7	128.2	4,525,709	7.1
(4) 減 価 償 却 費		1,080,000	1.2	2.0	1,080,000	1.0	2.2	0	—
A 医 業 損 益 (1 - 2)		△38,800,689	—	△71.2	△57,160,188	—	△114.4	18,359,499	32.1
3 医 業 外 収 益		42,152,660	43.6	77.3	62,853,193	55.7	125.8	△20,700,533	△32.9
(1) 受取利息及び配当金		184	0.0	0.0	143	0.0	0.0	41	28.7
(2) 他 会 計 補 助 金		24,833,000	25.7	45.6	24,833,000	22.0	49.7	0	—
(3) 長期前受金戻入額		1,080,000	1.1	2.0	1,080,000	1.0	2.2	0	—
(4) 他 会 計 負 担 金		6,239,000	6.5	11.4	16,940,000	15.0	33.9	△10,701,000	△63.2
(5) その他医業外収益		10,000,476	10.3	18.3	20,000,050	17.7	40.0	△9,999,574	△50.0
4 医 業 外 費 用		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
(1) 雑 損 失		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
B 医 業 外 損 益 (3 - 4)		42,152,660	—	77.3	62,853,193	—	125.8	△20,700,533	△32.9
C 経 常 損 益 (A+B)		3,351,971	—	6.1	5,693,005	—	11.4	△2,341,034	△41.1
5 特 別 利 益		19,860	0.0	0.0	0	0.0	0.0	19,860	皆増
(1) 過年度損益修正益		19,860	0.0	0.0	0	0.0	0.0	19,860	皆増
(2) その他特別利益		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
6 特 別 損 失		98,010	0.1	0.2	58,736	0.1	0.1	39,274	66.9
(1) 過年度損益修正損		98,010	0.1	0.2	58,736	0.1	0.1	39,274	66.9
(2) その他特別損失		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
D 当 年 度 純 利 益 (C+5-6)		3,273,821	—	6.0	5,634,269	—	11.3	△2,360,448	△41.9
E その他未処分利益剰余金変動額		0	—	0.0	0	—	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (D+E)		3,273,821	—	6.0	5,634,269	—	11.3	△2,360,448	△41.9

※総収益、総費用は別表1参照

[令和元年度 総収益	96,686,424 円	総費用	93,412,603 円]
[平成30年度 総収益	112,823,242 円	総費用	107,188,973 円]

4. 財政状態

(1) 資 産

資産合計は31,454,097円で、前年度末に比べ3,916,298円(14.2%)増加している。これは、固定資産が1,080,000円(28.1%)減少したものの、流動資産が4,996,298円(21.1%)増加したことによるものである。

固定資産は、器械備品減価償却累計額の増により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は主に、未収金が現年度医業未収金の減により1,961,445円減少したものの、現金預金が7,024,721円増加したことによるものである。

未収金は6,119,395円で、うち患者未収金は76,110円である。未収金の年度内回収について、一層の努力をされるよう要望する。

(2) 負債及び資本

固定負債は、退職給付引当金の引当金627,420円で、前年度末に比べ155,595円(33.0%)増加している。

流動負債は14,078,855円で、前年度末に比べ1,566,882円(12.5%)増加している。これは主に、預り金が267,314円(46.2%)減少したものの、未払費用が1,817,141円(18.5%)増加したことによるものである。引当金は2,130,000円で、その内訳は、職員の賞与引当金1,786,000円、法定福利引当金344,000円である。

なお、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は203.8%で、前年度の189.4%に比べ14.4ポイント上昇し、200%以上とされる理想比率を上回っている。

また、流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させた酸性試験比率(当座比率)は201.5%で、前年度の186.3%に比べ15.2ポイント上昇している。(別表2-1)

繰延収益は2,760,000円で、前年度末に比べ1,080,000円(28.1%)減少している。これは、長期前受金収益化累計額が1,080,000円(50.0%)減少したことによるものである。

資本金は0円であるが、総資本に対する固定負債の占める割合を示す固定負債構成比率は2.0%で、前年度の1.7%に比べ0.3ポイント上昇している。(別表2-1)

(3) 剰 余 金

剰余金は利益剰余金で13,987,822円であり、前年度末に比べ3,273,821円(30.6%)増加している。この内訳は、建設改良積立金10,714,001円、当年度未処分利益剰余金3,273,821円である。なお、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益で、利益積立金に積立予定である。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、3つに細分化される。(別表3)

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の主たる営業活動で発生した現金や容易に換金可能な預金(以下現金等)の増減を表しており、本年度は7,024,721円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは0円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業活動に必要な資金の調達や企業債などの返済に関する現金等の増減を表したものであり、本年度は0円である。

以上の3区分から、今年度の資金期末残高は22,255,601円で、貸借対照表中の現金及び預金の額と一致している。なお、資金期末残高（現金250,000円、普通預金22,005,601円）と出納取扱金融機関の当年度末預金残高等とを照合した結果、正確であることを確認した。（別表3）。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
1 固 定 資 産	2,760,000	8.8	3,840,000	13.9	△1,080,000	△28.1
(1) 有形固定資産	2,760,000	8.8	3,840,000	13.9	△1,080,000	△28.1
イ 器械備品	2,760,000	8.8	3,840,000	13.9	△1,080,000	△28.1
2 流 動 資 産	28,694,097	91.3	23,697,799	86.1	4,996,298	21.1
(1) 現金預金	22,255,601	70.8	15,230,880	55.3	7,024,721	46.1
(2) 未 収 金	6,119,395	19.5	8,080,840	29.4	△1,961,445	△24.3
(3) 貯 蔵 品	319,101	1.0	386,079	1.4	△66,978	△17.3
資 産 合 計	31,454,097	100.1	27,537,799	100.0	3,916,298	14.2
3 固 定 負 債	627,420	2.0	471,825	1.7	155,595	33.0
(1) 引 当 金	627,420	2.0	471,825	1.7	155,595	33.0
4 流 動 負 債	14,078,855	44.7	12,511,973	45.4	1,566,882	12.5
(1) 未 払 金	9,509	0.0	25,454	0.1	△15,945	△62.6
(2) 未 払 費 用	11,627,511	36.9	9,810,370	35.6	1,817,141	18.5
(3) 預 り 金	311,835	1.0	579,149	2.1	△267,314	△46.2
(4) 引 当 金	2,130,000	6.8	2,097,000	7.6	33,000	1.6
5 繰 延 収 益	2,760,000	8.8	3,840,000	13.9	△1,080,000	△28.1
(1) 長期前受金	6,000,000	19.1	6,000,000	21.7	0	—
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,240,000	△10.3	△ 2,160,000	△ 7.8	△1,080,000	△50.0
6 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰 余 金	13,987,822	44.5	10,714,001	39.0	3,273,821	30.6
(1) 資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	13,987,822	44.5	10,714,001	39.0	3,273,821	30.6
イ 建設改良積立金	10,714,001	34.1	5,079,732	18.5	5,634,269	110.9
ロ 当年度未処分利益剰余金	3,273,821	10.4	5,634,269	20.5	△2,360,448	△41.9
当年度純利益	3,273,821	10.4	5,634,269	20.5	△2,360,448	△41.9
負 債 ・ 資 本 合 計	31,454,097	100.0	27,537,799	100.0	3,916,298	14.2

5. む す び

これまで、令和元年度診療所事業の決算審査の概要について、各項目別に述べてきたところである。

患者の利用状況をみると、年間延患者数は、外来延患者5,300人で、前年度に比べ497人(10.3%)増加している。また、1日平均患者数は14.5人(平日5.8人、土・日・祝日31.2人)で、前年度に比べ1.3人増加している。

次に経営状況については、総収益は96,686,424円で、前年度112,823,242円に比べ16,136,818円(14.3%)減少している。総費用は93,412,603円で、前年度107,188,973円に比べ13,776,370円(12.9%)減少している。この結果、当年度損益は前年度5,634,269円に比べ2,360,448円(41.9%)減少し、3,273,821円の純利益となっている。

企業の収益性を示す経常収支比率は103.6%で、前年度に比べ1.7ポイント下降しているものの、理想とする100%以上となっている。一方、業務活動の能率を示す医業収支比率は58.4%で、前年度に比べ11.8%上昇しているものの、理想とする100%を大幅に下回っている。

医業未収金においては、本年度末で個人負担分医業未収金の現年度分が69,780円、過年度が6,330円、合計で76,110円となっている。今後も引き続き、未収金の早期回収と新たな未収の発生防止に努められたい。

小児救急医療の現状は、全国的に小児科医が減少し、特に夜間の医師の確保等が困難な状況である一方、保護者が育児に関する相談や支援を受けにくい環境にあることから、小児人口の減少に伴わず需要が増大し、医師確保・質の確保等の問題を抱えており、県域を越えた広域での診療体制の構築が効果的な小児救急医療体制の確立の1つであると言われている。

しかし、中津市立小児救急センターは「なかつ安心づくり」の施策の中で、子どもを産み育てやすい環境を整備して切れ目や隙間のない子育て支援の充実を図っており、小児医療の中核施設として患者や家族の地域での生活を支えている。

このような情勢の中、近隣医師会や関連大学などの協力のもと、中津市立小児救急センターが初期救急、中津市民病院が二次救急を受け持つという役割を明確にし、夜間・休日における小児救急医療提供体制を構築している。

今後も、小児救急医療事業が重要な育児支援策であることを強く認識し、他のかかりつけ医師と連携して子育て2.0のまちづくりを目指すため、隣接する中津市民病院と共に、安定的な救急医療を持続的に提供し、安心して子育てができる小児救急医療体制の確立を期待する。

別表 1

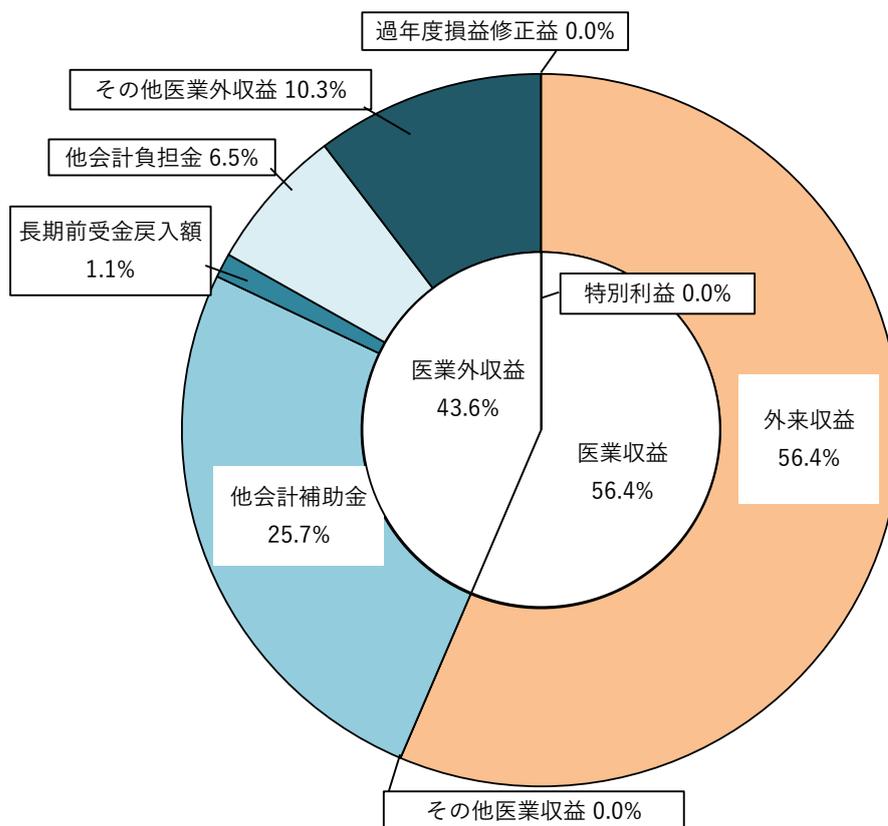
収益及び費用の内訳

(単位：円、%)

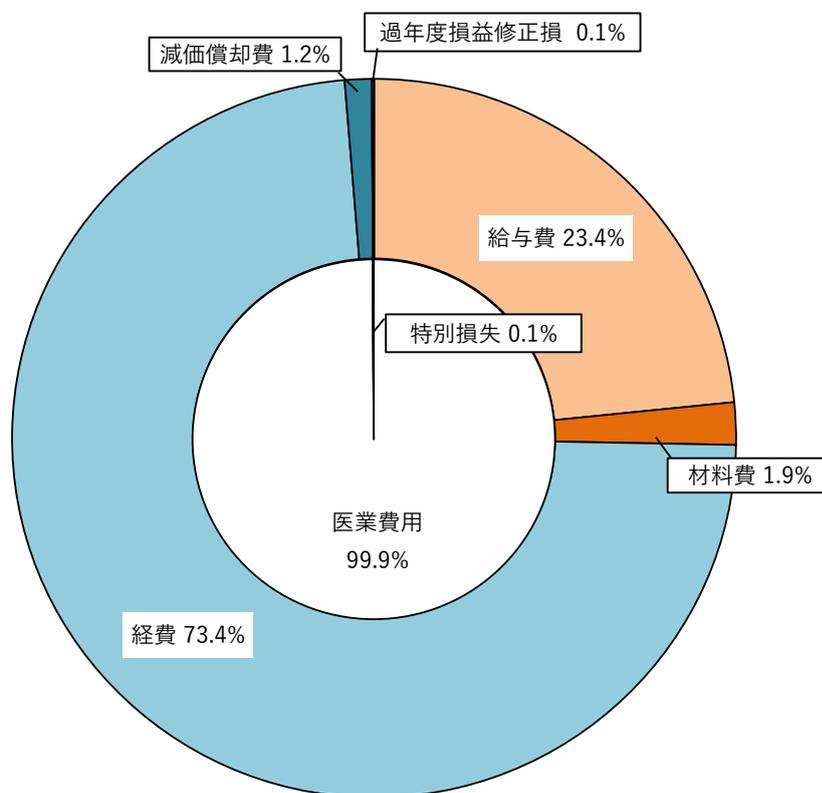
区 分			令和元年度		平成30年度		増 減		
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
収 益	医 業 収 益	外 来 収 益	54,492,489	56.4	49,970,049	44.3	4,522,440	9.1	
		そ の 他 医 業 収 益	21,415	0.0	0	0.0	21,415	皆増	
		小 計	54,513,904	56.4	49,970,049	44.3	4,543,855	9.1	
	医 業 外 収 益	受取利息及び配当金	184	0.0	143	0.0	41	28.7	
		他 会 計 補 助 金	24,833,000	25.7	24,833,000	22.0	0	—	
		長 期 前 受 金 戻 入 額	1,080,000	1.1	1,080,000	1.0	0	—	
		他 会 計 負 担 金	6,239,000	6.5	16,940,000	15.0	△10,701,000	△63.2	
		そ の 他 医 業 外 収 益	10,000,476	10.3	20,000,050	17.7	△9,999,574	△50.0	
		小 計	42,152,660	43.6	62,853,193	55.7	△20,700,533	△32.9	
	特 別 利 益	過年度損益修正益	19,860	0.0	0	0.0	19,860	皆増	
		小 計	19,860	0.0	0	0.0	19,860	皆増	
	計（総収益）			96,686,424	100.0	112,823,242	100.0	△16,136,818	△14.3
	費 用	医 業 費 用	給 与 費	21,829,561	23.4	40,094,235	37.4	△18,264,674	△45.6
材 料 費			1,819,653	1.9	1,896,332	1.8	△76,679	△4.0	
経 費			68,585,379	73.4	64,059,670	59.7	4,525,709	7.1	
減 価 償 却 費			1,080,000	1.2	1,080,000	1.0	0	—	
小 計			93,314,593	99.9	107,130,237	99.9	△13,815,644	△12.9	
医 業 外 費 用		雑 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—	
		小 計	0	0.0	0	0.0	0	—	
特 別 損 失		過年度損益修正損	98,010	0.1	58,736	0.1	39,274	66.9	
		そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—	
		小 計	98,010	0.1	58,736	0.1	39,274	66.9	
計（総費用）			93,412,603	100.0	107,188,973	100.0	△13,776,370	△12.9	
当 年 度 純 利 益			3,273,821	—	5,634,269	—	△2,360,448	△41.9	

収益及び費用の内訳

収益構成(96,686 千円)



費用構成 (93,413 千円)



別表 2-1

経営分析比率表

分析項目	算出基礎 (令和元年度中津市 単位:千円)	比較		説明
		中津市		
		元年度	30年度	
1. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産 (28,694)}}{\text{総資産 (31,454)}} \times 100$	91.2	86.1	総資産に占める流動資産の割合を示すもので、この比率が高いほど流動性は良好である。
2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (627)}}{\text{総資本 (31,454)}} \times 100$	2.0	1.7	総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。
3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金 (0)} + \text{剰余金 (13,988)} + \text{繰延収益 (2,760)}}{\text{総資本 (31,454)}} \times 100$	53.2	52.9	資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
4. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 (2,760)}}{\text{資本金 (0)} + \text{剰余金 (13,988)} + \text{繰延収益 (2,760)} + \text{固定負債 (627)}} \times 100$	15.9	25.6	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が望ましい。
5. 固定比率	$\frac{\text{固定資産 (2,760)}}{\text{資本金 (0)} + \text{剰余金 (13,988)} + \text{繰延収益 (2,760)}} \times 100$	16.5	26.4	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産 (28,694)}}{\text{流動負債 (14,079)}} \times 100$	203.8	189.4	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し、理想比率は200%以上。
7. 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金 (22,256)} + \text{未収金 (6,119)} - \text{貸倒引当金 (0)}}{\text{流動負債 (14,079)}}$	201.5	186.3	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましい。
8. 総資本回転率	$\frac{\text{総収益 (96,687)}}{\text{平均総資本 (29,496)}}$	3.3	4.4	この回転率は、総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発なことを示す。
9. 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益 (54,514)}}{\text{平均固定資産 (3,300)}}$	16.5	11.4	固定資産の稼働率をみるもので、投下された設備利用の適否を表し、この比率が高いほど良好である。
10. 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益 (54,514)}}{\text{平均流動資産 (20,603)}}$	2.6	2.4	短期資産の活動状況を示し、この比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
11. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益 (3,352)}}{\text{平均総資本 (29,496)}} \times 100$	11.4	22.4	この比率は、企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
12. 総収支比率	$\frac{\text{総収益 (96,687)}}{\text{総費用 (93,413)}} \times 100$	103.5	105.3	総収益と総費用とを対比して、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。
13. 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益 (54,514)}}{\text{医業費用 (93,315)}} \times 100$	58.4	46.6	医業収益と医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほど良く、通常は、100%以上である。

別表 2-2

経営分析比率表

分析項目	算出基礎 (令和元年度中津市 単位:千円)	比較		説明
		中津市		
		元年度	30年度	
14. 経常収支比率	$\frac{\text{医業収益 (54,514)} + \text{医業外収益 (42,163)}}{\text{医業費用 (93,315)} + \text{医業外費用 (0)}} \times 100$	103.6	105.3	企業の収益性(黒字赤字の判断基準)を示すもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
15. 医業収益職員給与費率	$\frac{\text{職員給与費 (18,092)}}{\text{医業収益 (54,514)}} \times 100$	33.2	71.9	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、比率が低い方が望ましい。

(注) 平均=(期首+期末)/2、総資本=負債+資本

別表 3

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,273,821
減価償却費	1,080,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	155,595
賞与引当金等の増減額(△は減少)	33,000
長期前受金戻入額	△ 1,080,000
受取利息及び受取配当金	△ 184
未収金の増減額(△は増加)	1,961,445
たな卸資産の増減額(△は増加)	66,978
未払金の増減額(△は減少)	1,801,196
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 267,314
小 計	<u>7,024,537</u>
受取利息及び受取配当金	184
計 (A)	<u>7,024,721</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>0</u>
計 (B)	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他資本的収入による収入	<u>0</u>
計 (C)	0
資金増加額(又は減少額) (A+B+C)	7,024,721
資金期首残高	15,230,880
資金期末残高	22,255,601

水道事業

1. 事業の概要

水道事業は、住民の日常生活に最も密着した事業で、清浄な水を安定的に供給することを目的とした公営企業である。

建設事業については、今津・三保地区をはじめとする給水区域内の未普及世帯解消のための配水管整備事業並びに、老朽管(石綿管)更新事業、下水道事業や県・市の道路改良事業等に伴う配水管改良事業を実施している。

浄水場においては、災害時においても重要なライフラインである浄水場の耐震化・更新工事に伴い、三口浄水場の配水池を増築するための用地購入を実施している。

また、平成 29 年度に認可申請した屋形地区簡易水道が本年度から給水開始となったため、水道事業に統合している。

なお、業務実績は次のとおりである。

(1) 給水状況

本年度の給水戸数は 29,993 戸で、前年度に比べ 407 戸(1.4%)増加している。年間総配水量は 6,850,770 m³で、前年度に比べ 7,928 m³(0.1%)増加している。

また、水道料金の収入となった有収水量は 6,180,285 m³で、前年度に比べ 5,182 m³(0.1%)減少している。

年間総配水量のうち、有収水量との割合を表す有収率は 90.2%で、前年度に比べ 0.2 ポイント下降している。この主な要因は漏水の発生や公共工事増に伴う捨て水の増加によるものである。(別表 1・別表 4)

(2) 建設改良事業

拡張工事は、大新田 44 号線外 1 線配水管布設工事をはじめ、計 33 件(配水管 2,969m、消火栓 4 栓)、工事費は総額 119,993,722 円となっている。

配水設備改良工事としては、県道小祝港線(2 工区)配水管布設替え工事等の 14 件(配水管 2,960m、消火栓 11 栓)の工事を施工し、工事費総額は 209,097,040 円である。

これらの工事と前述の屋形地区簡易水道の統合により、旧簡易水道施設を含めて年度末導送配水管総延長は 582,118m、消火栓の年度末総設置数は 1,269 栓となっている。

また、建設改良工事に伴う委託業務として、取水ポンプ No.3 取替業務等を行い、委託料総額は 53,905,040 円となっている。

2. 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額 1,650,961,000 円に対し、決算額 1,657,122,629 円(うち仮受消費税 108,147,780 円)で収入率 100.4%である。

このうち、営業収益は予算額 1,404,847,000 円に対し、決算額 1,390,695,015 円(うち仮受消費税 102,370,302 円)で収入率 99.0%である。

営業外収益は、予算額 246,114,000 円に対し、決算額 266,427,614 円(うち仮受消費税 5,777,478 円)で収入率 108.3%である。

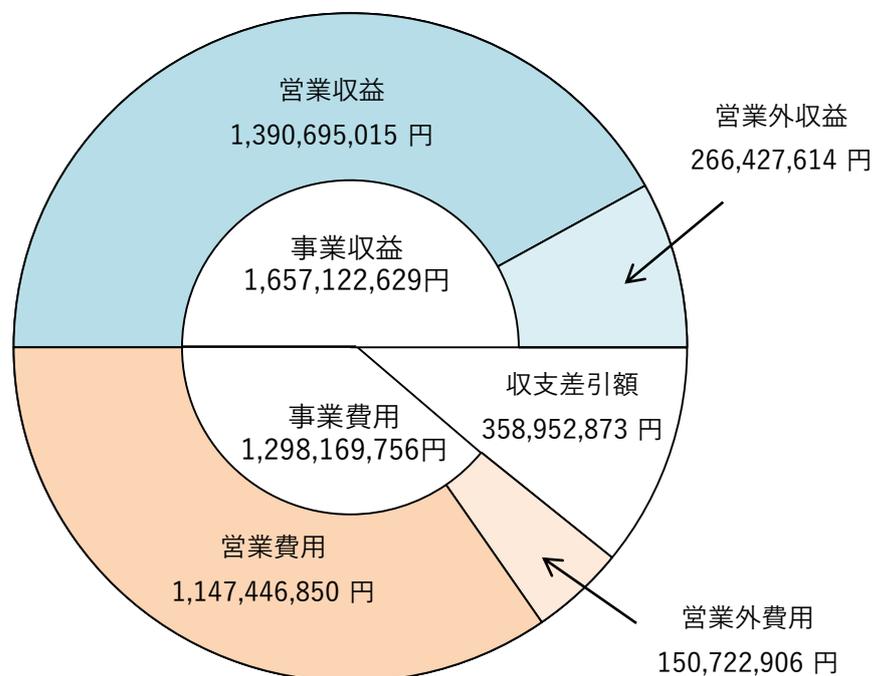
収益的支出は予算額 1,378,430,000 円に対し、決算額 1,298,169,756 円(うち仮払消費税 31,369,407 円)で執行率 94.2%であり、80,260,244 円が不用額となっている。

このうち、営業費用は予算額 1,211,442,205 円に対し、決算額 1,147,446,850 円(うち仮払消費税 31,320,793 円)で執行率 94.7%であり、63,995,355 円が不用額となっている。

営業外費用は 156,987,795 円の予算額に対し、決算額は 150,722,906 円(うち仮払消費税 48,614 円)で執行率は 96.0%であり、6,264,889 円が不用額となっている。

以上のとおり、収益的収支について本年度は、差引 358,952,873 円(消費税を含む)の黒字決算となっている。

令和元年度 営業成績



収益の収支予算執行状況

(単位：円、%)

区分	科目	予算額	決算額	増減額	収入率	構成比	うち仮受消費税	
収入	1. 営業収益	1,404,847,000	1,390,695,015	△14,151,985	99.0	83.9	102,370,302	
	2. 営業外収益	246,114,000	266,427,614	20,313,614	108.3	16.1	5,777,478	
	3. 特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0	
	計	1,650,961,000	1,657,122,629	6,161,629	100.4	100.0	108,147,780	
	平成30年度	1,645,888,000	1,633,981,838	△11,906,162	99.3	100.0	102,148,582	
	前年度対比	金額	5,073,000	23,140,791	-	-	-	-
		伸率	0.3	1.4	-	-	-	-
支出	1. 営業費用	1,211,442,205	1,147,446,850	63,995,355	94.7	88.4	31,320,793	
	2. 営業外費用	156,987,795	150,722,906	6,264,889	96.0	11.6	48,614	
	3. 特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0	
	4. 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0	0	
	計	1,378,430,000	1,298,169,756	80,260,244	94.2	100.0	31,369,407	
	平成30年度	1,441,942,000	1,315,582,992	126,359,008	91.2	100.0	28,317,087	
	前年度対比	金額	△63,512,000	△17,413,236	-	-	-	-
伸率		△4.4	△1.3	-	-	-	-	
収支差引額		272,531,000	358,952,873	-	-	-	-	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は 294,678,000 円の予算額に対し、決算額は 293,617,423 円(うち仮受消費税 0 円)で、収入率は 99.6%となっており、前年度に比べ 50,311,781 円(14.6%)減少している。これは主に、浄水場整備等にかかる企業債が 50,000,000 円(25.0%)減少したためである。

資本的支出は 1,230,928,920 円の予算額に対し、決算額は 981,369,811 円(うち仮払消費税 33,534,850 円)であり、前年度に比べ 115,408,391 円(10.5%)減少している。これは主に、浄水場整備等にかかる建設改良費が 102,308,652 円(18.2%)減少したためである。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 687,752,388 円は、過年度分損益勘定留保資金 359,084,780 円、減債積立金取崩額 100,000,000 円、建設改良積立金取崩額 200,000,000 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,667,608 円で補てんされている。

資本的収支予算執行状況

(単位：円、%)

区分 科目	予算額	決算額	増減額	収入率	うち仮受消費税	
	1. 企業債	150,000,000	150,000,000	0	100.0	0
2. 工事負担金	54,600,000	53,539,660	△1,060,340	98.1	0	
3. 固定資産 売却代金	1,000	0	△1,000	0.0	0	
4. 補助金	9,519,000	9,519,000	0	100.0	0	
5. 出資金	80,558,000	80,558,763	763	100.0	0	
計	294,678,000	293,617,423	△1,060,577	99.6	0	
平成30年度	384,784,000	343,929,204	△40,854,796	89.4	0	
前年度 対比	金額	△90,106,000	△50,311,781	-	-	-
	伸率	△23.4	△14.6	-	-	-
区分 科目	予算額	決算額	翌年度繰越額 不 用 額	執行率	うち仮払消費税	
	1. 建設改良費	708,845,479	459,286,370	185,986,600 63,572,509	64.8	33,534,850
2. 企業債償還金	522,083,441	522,083,441	0 0	100.0	0	
計	1,230,928,920	981,369,811	185,986,600 63,572,509	79.7	33,534,850	
平成30年度	1,346,037,680	1,096,778,202	78,718,920 170,540,558	81.5	39,084,126	
前年度 対比	金額	△115,108,760	△115,408,391	-	-	-
	伸率	△8.6	△10.5	-	-	-
収支差引額	△936,250,920	△687,752,388	-	-	-	

3. 経営成績

損益計算書は、事業年度における企業の収益がどのようにしてどのくらい得られたか、また、収益に対する費用がどれだけ必要であったかを端的に表すもので、当年度の企業の経営成績をみる指標となるものである。

経営内容を損益計算書からみると、総収益 1,549,010,019 円(金額は消費税抜きである。以下同じ。)に対し、総費用は 1,219,001,081 円で、差引 330,008,938 円の純利益が生じている。

内容について分析してみると次のとおりである。(別表 2)

(1) 営業収益

営業収益は 1,288,324,713 円で、前年度に比べ 4,675,955 円(0.4%)増加している。これは主に、下水道工事による受託工事収益が 1,775,075 円(皆減)減少したものの、給水戸数増による給水収益が 7,899,888 円(0.6%)増加したためである。

(2) 営業外収益

営業外収益は 260,685,306 円で、前年度に比べ 12,446,189 円(5.0%)増加している。これは主に、消費税還付金減等により雑収益が 3,516,397 円(8.8%)、旧簡易水道事業起債利子にかかる一般会計補助金減により他会計補助金が 1,521,985 円(10.5%)それぞれ減少したものの、新規加入者増により分担金が 10,215,000 円(41.3%)、補助金及び工事負担金の増により長期前受金戻入が 7,265,979 円(4.3%)それぞれ増加したためである。

(3) 営業費用

営業費用は 1,116,126,057 円で、前年度に比べ 16,210,089 円(1.4%)減少している。これは主に、計装機器点検等増により原水及び浄水費が 24,764,796 円(13.1%)増加したものの、水道ビジョン策定委託費等減により総係費が 42,707,902 円(34.0%)減少したためである。

(4) 営業外費用

営業外費用は 102,875,024 円で、前年度に比べ 12,169,015 円(10.6%)減少している。これは主に、企業債残高の減少による支払利息減により支払利息が 12,012,682 円(10.6%)減少したためである。

(5) 給水原価と供給単価

給水原価は 1 m³当たり 196 円 77 銭で、前年度に比べ 3 円 51 銭減少している。供給単価も同様に 198 円 80 銭で、前年度に比べ 1 円 45 銭増加している。供給単価から給水原価を差し引いた販売収益は 2 円 3 銭で、前年度に比べ 4 円 96 銭増加している。これは主に、職員給与費や企業債利息等の減少により給水原価が減少、また給水収益の増加により供給単価が増加したことによるものである。

規模別水道料金原価調（有収水量1m³当り）

（単位：円、％）

項目	規模別	中津市				県下企業 16事業	類似企業 205事業
		29年度	30年度	元年度	増減	30年度	30年度
給水原価	(A)	191.15	200.28	196.77	△3.51	170.07	167.46
販売価格(供給単価)	(B)	197.01	197.35	198.80	1.45	173.46	173.39
販売収益	(B-A)=(C)	5.86	△2.93	2.03	4.96	3.40	5.93
販売価格率	(B/A)	103.07	98.54	101.03	2.49	102.00	103.54
販売収益率	(C/A)	3.07	△1.46	1.03	2.49	2.00	3.54

4. 財政状態

(1) 資産

資産合計は 17,684,118,631 円で、前年度に比べ 569,155,778 円(3.3%)増加している。

内訳をみると、固定資産は前年度に比べ 418,927,917 円(2.7%)増加している。これは主に、ダム使用权が 49,996,371 円(3.1%)減少したものの、構築物が 334,160,971 円(2.8%)、機械及び装置が 71,965,933 円(5.2%)、土地が 52,356,524 円(15.2%)それぞれ増加したためである。

流動資産は前年度に比べ 150,227,861 円(9.6%)増加している。これは主に、現金及び預金が 113,211,883 円(8.6%)減少したものの、未収金が 234,384,402 円(93.2%)、前払金が 28,479,320 円(皆増)それぞれ増加したためである。(別表3)

また、未収金の状況は、次表のとおりである。

未収金等の状況

(単位：円、％)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
給水収益		234,285,203	243,665,334	9,380,131	4.0
	現年度分	222,598,702	230,157,260	7,558,558	3.4
	過年度分	11,686,501	13,508,074	1,821,573	15.6
給水工事		11,767,940	53,539,660	41,771,720	大幅増
その他		6,589,955	189,637,109	183,047,154	大幅増
貸倒引当金		△1,207,645	△1,022,248	185,397	15.4
計		251,435,453	485,819,855	234,384,402	93.2
不納欠損額		769,609	481,602	△288,007	△37.4

※収入未済額は納期未到来分（2月分は4月納期・3月分は5月納期）含む

このうち、給水収益である水道料金の収入未済額は 243,665,334 円であり、前年度に比べ、現年度分は 7,558,558 円増加、過年度分は 1,821,573 円増加している。徴収状況については、現年度分の徴収率は 82.7%で前年度に比べ 0.4 ポイント、過年度分は 94.0%で 0.7 ポイントそれぞれ下降している。また、本年度は 481,602 円の不納欠損処分を行っている。

未収金は、時間の経過とともに回収が困難となる。また、水道料金の未収は、企業の経営悪化の要因となるので、市民の負担の公平を図るためにも、未収金回収について、現年

度での回収を前提に迅速かつ実効性のある対応策を取り、一層の努力をされるよう要望する。

(2)負債及び資本

負債合計は 10,016,785,901 円で、前年度に比べ 149,069,077 円(1.5%)増加している。

内訳をみると、固定負債は前年度に比べ 352,281,664 円(6.6%)減少している。これは企業債が 352,281,664 円(6.7%)減少したためである。

流動負債は前年度に比べ 21,066,000 円(2.9%)増加している。これは主に、未払金が 57,701,208 円(59.0%)、企業債が 19,801,777 円(3.8%)、未払消費税が 12,551,800 円(40.9%)それぞれ減少したものの、未払費用が 109,935,920 円(168.0%)増加したためである。

なお、本年度の企業債の発行額は 150,000,000 円、償還額は 522,083,441 円となっている。

繰延収益は前年度に比べ 480,284,741 円(12.5%)増加している。これは、収益化累計額が 162,973,440 円(8.0%)減少したものの、長期前受金が 643,258,181 円(10.9%)増加したためである。

資本合計は 7,667,332,730 円で、前年度に比べ 420,086,701 円(5.8%)増加している。

内訳をみると、資本金は前年度に比べ 380,558,763 円(6.3%)増加している。

剰余金は前年度に比べ 39,527,938 円(3.4%)増加している。これは、建設改良積立金が 15,492,310 円(2.7%)減少したものの、当年度未処分利益剰余金が 45,501,248 円(16.0%)、資本剰余金が 9,519,000 円(皆増)それぞれ増加したためである。(別表 3)

企業財政の長期の健全化をみる自己資本構成比率は 67.7%で、前年度に比べ 3.0 ポイント上昇しているが、平成 30 年度の県下・類似企業に比べると本年度もやや下回っている。

固定資産対長期資本比率は 94.3%で、前年度に比べ 0.6 ポイント下降している。なお、理想比率は 100%以下とされている。

固定比率は 133.2%で、前年度に比べ 7.1 ポイント下降している。なお、理想比率は企業財政上の原則から 100%以下とされている。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 227.8%で、前年度に比べ 13.9 ポイント上昇している。なお、理想比率は 200%以上とされている。

流動資産のうち現金預金や未収金などの当座資産と流動負債を対比させた酸性試験比率(当座比率)は 223.1%で、前年度に比べ 10.1 ポイント上昇している。なお、理想比率は 100%以上とされている。

以上のとおり、長期の健全性を示す比率について考察すると、固定資産対長期資本比率は理想数値を示しているものの、固定比率は自己資本金と剰余金の割合が低いため、理想数値に達しておらず、企業債への依存度が高いことがわかる。(別表 4)

(3)収益性

企業の収益性を総合的に判断するものとしては、資本に対する利益の程度を示す最も基本的な比率である総資本利益率がある。本年度は 1.9%で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

企業活動と経営状態を示す総収支比率は 127.1%で、前年度より 4.3 ポイント上昇している。通常は 100%以上である。

営業収支比率は、営業収益と営業費用との対比で業務活動の能力を示し、経営活動の成

否が判断されるものである。本年度は 115.7%で、前年度より 1.6 ポイント上昇している。

当年度の減価償却額と固定資産を比較した減価償却率は 3.8%で、前年度と同率である。

未収金の回転速度を示す未収金回転率は 3.5 回であり、前年度より 0.4 ポイント下降している。

これらの数値を県下・類似企業と比べると、総資本利益率、総収支比率、営業収支比率は本年度も上回っているため総合的な収益性は高いといえるが、減価償却率と未収金回転率は下回っている。(別表 4)

(4)労働生産性

労働生産性は、職員一人当りの営業収益、給水人口と有収水量で示される。本年度は、次表のとおりである。

営業収益は 85,888 千円で前年度に比べ 430 千円(0.5%)の増加、給水人口は 4,634 人で前年度に比べ 26 人(0.6%)の増加、有収水量は 412,019 m³で前年度に比べ 345 m³(0.1%)の減少となっている。

これらの数値は、県下企業と比べると本年度も上回っているため、高い労働生産性を保っている。(別表 4)

労働生産性一覧表（職員一人当たり）

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比		県下企業 16事業	類似企業 205事業
					(平成30年度)	(平成30年度)
営業収益(千円)	85,458	85,888	430	0.5	64,137	82,871
給水人口(人)	4,608	4,634	26	0.6	3,415	4,175
有収水量(m ³)	412,364	412,019	△345	△0.1	354,000	460,596

(5)キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、3つに細分化される。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の主たる営業活動で発生した現金や容易に換金可能な預金(以下現金等)の増減を表している。本年度は 578,613,517 円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備等の投資、固定資産の売買に関する現金等の増減を表している。本年度は△400,300,722 円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業活動に必要な資金の調達や企業債などの返済に関する現金等の増減を表している。本年度は△291,524,678 円である。

以上の3区分から、本年度の資金期末残高は 1,200,180,256 円で、健全な現金等の管理運営が行われている状況にあると考えられる。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金及び預金の額とは一致している。

また、出納取扱金融機関の当年度末預金残高と照合した結果、差引残高 1,200,180,256 円(現金 100,000 円、普通預金 482,967,343 円、定期預金 717,112,913 円)は正確であることを確認した。(別表 5)

5. むすび

これまで、令和元年度水道事業の決算審査の概要について、各項目別に述べてきたところである。

市民のおいしい水需要に応えるため給水区域内の配水管の布設、水道水の安全性向上や漏水防止のための老朽管(石綿管)の布設替え等、多くの配水施設整備事業を計画的に実施し、さらに、地震・風水害等の災害発生時において安定した水の供給ができるよう浄水場等の主要構築物の耐震化等に伴う整備を継続的に実施している。

経営内容については、営業活動を示す営業利益が 172,198,656 円となっており、営業外収支を含めた当年度の純利益は 330,008,938 円の黒字となり、減債積立金 100,000,000 円、建設改良積立金 230,008,938 円にそれぞれ積立予定である。

しかし、資本的収支状況を見てみると、資本的収入が資本的支出に対し 687,752,388 円の不足を生じ、不足額を過年度分損益勘定留保資金、減債積立金取崩額、建設改良積立金取崩額、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしているのが現状である。

また、当年度末の企業債残高は 5,415,722,995 円であり、今後も三口浄水場耐震化・更新事業による増加や、簡易水道事業の経営統合による設備投資が見込まれる。更なる公営企業経営健全化計画等の推進を図るとともに、金利政策で条件不利な面があり、長期展望に立った資金運用に留意されることを強く要望する。

受益者負担である水道料金は水道事業の基幹財源である。水道料金の収納対策については、これまでも口座振替の推進やコンビニ収納の実施などに取り組みされているところであるが、徴収率については、現年度、過年度ともに下降していることから、受益者負担の公平性の確保や経営の健全化のためにも、早期の納付相談等を含めた回収計画を具体的に実施し、未収金の早期回収と新たな未収の発生防止等一層の徴収率向上に努められたい。なお、不納欠損処分決定については、今後も厳正に行われることを強く要望する。

水道事業は、人口減少社会・節水型社会の到来で、経営の根幹を成す料金収入の大幅な増収が期待できない一方、耐震化を始めとした災害対策や老朽化した施設整備の更新・改良の時期が到来しており、水道を取り巻く経営環境は厳しい事業経営が強く求められている。

今後も、経営の効率化、経費の節減、収益の確保を常に念頭におき、配水管の破裂や水源の枯渇等、水道事業で起こり得るリスクについて洗い出し、優先度をつけて重点的にリスク管理を行い、限りある資源を最大限に有効活用することを望むものである。そして将来にわたり安心・安全な「水」を安定的に供給するため、「2019 中津市水道ビジョン」に掲げる「なかつの山を育て、水を守り、未来の子供たちへつなぐ」の実現のため、財政状況や水道利用者のニーズを把握することで、本市独自の水道事業の確立に向け、より一層尽力されることを期待する。

別表 1

業務実績年次比較表

(単位:m³、%)

年度 区分		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和 元 年度		対前年度比	
		実 数	構成比	増減額	比率								
給 水 戸 数 (戸)		26,480	—	26,903	—	29,248	—	29,586	—	29,993	—	407	1.4
給 水 栓 数 (栓)		25,981	—	26,407	—	28,751	—	29,088	—	29,495	—	407	1.4
給 水 量 の 実 績	年間総配水量	6,342,535	100.0	6,250,527	100.0	6,840,328	100.0	6,842,842	100.0	6,850,770	100.0	7,928	0.1
	1. 有収水量	5,751,794	90.7	5,742,453	91.9	6,218,991	90.9	6,185,467	90.4	6,180,285	90.2	△5,182	△0.1
	一般用	5,686,800	89.7	5,672,610	90.8	6,144,570	89.8	6,106,975	89.2	6,108,648	89.2	1,673	0.0
	湯屋用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	工場用	58,875	0.9	63,516	1.0	68,378	1.0	73,982	1.1	66,599	1.0	△7,383	△10.0
	その他	6,119	0.1	6,327	0.1	6,043	0.1	4,510	0.1	5,038	0.1	528	11.7
	2. 無収水量	590,741	9.3	508,074	8.1	621,337	9.1	657,375	9.6	670,485	9.8	13,110	2.0
一 日 最 大 配 水 量		23,695	—	19,272	—	21,206	—	21,353	—	20,656	—	△697	△3.3
一 日 平 均 配 水 量		17,329	—	17,125	—	18,741	—	18,748	—	18,718	—	△30	△0.2
年間消費電力量(kwh)		1,720,956	—	1,767,048	—	2,092,555	—	2,129,754	—	2,162,383	—	32,629	1.5
1m ³ 当り消費電力量(kwh)		0.27	—	0.28	—	0.31	—	0.31	—	0.32	—	0.01	3.2

別表 2

比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	区分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		対前年度比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
収 益	1. 営業収益	1,298,252,676	84.0	1,283,648,758	83.8	1,288,324,713	83.2	4,675,955	0.4
	(1) 給水収益	1,225,225,976	79.3	1,220,728,010	79.7	1,228,627,898	79.3	7,899,888	0.6
	(2) 受託工事収益	10,870,742	0.7	1,775,075	0.1	0	0.0	△1,775,075	皆減
	(3) その他の営業収益	62,155,958	4.0	61,145,673	4.0	59,696,815	3.9	△1,448,858	△2.4
	2. 営業外収益	246,864,771	16.0	248,239,117	16.2	260,685,306	16.8	12,446,189	5.0
	(1) 受取利息	1,607,034	0.1	942,873	0.1	946,465	0.1	3,592	0.4
	(2) 分担金	28,170,000	1.8	24,750,000	1.6	34,965,000	2.2	10,215,000	41.3
	(3) 他会計補助金	15,866,805	1.0	14,467,080	0.9	12,945,095	0.8	△1,521,985	△10.5
	(4) 長期前受金戻入	165,905,541	10.8	167,931,700	11.0	175,197,679	11.3	7,265,979	4.3
	(5) 雑収益	35,315,391	2.3	40,147,464	2.6	36,631,067	2.4	△3,516,397	△8.8
	3. 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	(1) 退職給付引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,545,117,447	100.0	1,531,887,875	100.0	1,549,010,019	100.0	17,122,144	1.1	
費 用	1. 営業費用	1,074,926,777	89.6	1,132,336,146	90.8	1,116,126,057	91.6	△16,210,089	△1.4
	(1) 原水及び浄水費	178,781,651	14.9	188,802,907	15.1	213,567,703	17.5	24,764,796	13.1
	(2) 配水及び給水費	102,081,563	8.5	88,666,185	7.1	92,923,116	7.6	4,256,931	4.8
	(3) 受託工事費	11,380,000	1.0	8,580,800	0.7	2,881,000	0.3	△5,699,800	△66.4
	(4) 総係費	89,348,702	7.4	125,565,949	10.1	82,858,047	6.8	△42,707,902	△34.0
	(5) 業務費	117,432,052	9.8	116,816,664	9.4	110,262,586	9.1	△6,554,078	△5.6
	(6) 減価償却費	565,055,888	47.1	599,581,931	48.1	609,765,222	50.0	10,183,291	1.7
	(7) 資産減耗費	10,846,921	0.9	4,321,710	0.3	3,868,383	0.3	△453,327	△10.5
	2. 営業外費用	125,197,440	10.4	115,044,039	9.2	102,875,024	8.4	△12,169,015	△10.6
	(1) 支払利息	124,180,856	10.3	113,632,393	9.1	101,619,711	8.3	△12,012,682	△10.6
	(2) 雑支出	1,016,584	0.1	1,411,646	0.1	1,255,313	0.1	△156,333	△11.1
	(3) 貸倒償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	3. 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	1,200,124,217	100.0	1,247,380,185	100.0	1,219,001,081	100.0	△28,379,104	△2.3
当年度純利益		344,993,230	—	284,507,690	—	330,008,938	—	45,501,248	16.0

別表 3

比較貸借対照表

(単位:円、%)

借方科目	平成30年度		令和元年度		対前年度比		貸方科目	平成30年度		令和元年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	15,543,463,267	90.8	15,962,391,184	90.3	418,927,917	2.7	3. 固定負債	5,299,763,404	31.0	4,947,481,740	28.0	△352,281,664	△6.6
(1) 有形固定資産	13,923,023,556	81.3	14,392,347,844	81.4	469,324,288	3.4	(1) 企業債	5,265,722,995	30.8	4,913,441,331	27.8	△352,281,664	△6.7
土地	344,599,126	2.0	396,955,650	2.2	52,356,524	15.2	(2) 引当金	34,040,409	0.2	34,040,409	0.2	0	0.0
建物	347,769,483	2.0	345,089,364	2.0	△2,680,119	△0.8	4. 流動負債	734,775,088	4.3	755,841,088	4.3	21,066,000	2.9
構築物	11,752,868,694	68.7	12,087,029,665	68.3	334,160,971	2.8	(1) 企業債	522,083,441	3.0	502,281,664	2.9	△19,801,777	△3.8
機械及び装置	1,393,164,603	8.1	1,465,130,536	8.3	71,965,933	5.2	(2) 未払金	97,812,708	0.6	40,111,500	0.2	△57,701,208	△59.0
車両運搬具	10,933,429	0.1	8,469,676	0.1	△2,463,753	△22.5	(3) 未払費用	65,420,223	0.4	175,356,143	1.0	109,935,920	168.0
器具備品	4,791,691	0.0	4,416,423	0.0	△375,268	△7.8	(4) 未払消費税	30,699,000	0.2	18,147,200	0.1	△12,551,800	△40.9
建設仮勘定	68,896,530	0.4	85,256,530	0.5	16,360,000	23.7	(5) 預り金	5,185,595	0.0	7,082,567	0.0	1,896,972	36.6
(2) 無形固定資産	1,620,439,711	9.5	1,570,043,340	8.9	△50,396,371	△3.1	(6) 引当金	13,574,121	0.1	12,862,014	0.1	△712,107	△5.2
ダム使用権	1,617,239,711	9.5	1,567,243,340	8.9	△49,996,371	△3.1	5. 繰延収益	3,833,178,332	22.4	4,313,463,073	24.4	480,284,741	12.5
水利権	3,200,000	0.0	2,800,000	0.0	△400,000	△12.5	(1) 長期前受金	5,881,206,228	34.4	6,524,464,409	36.9	643,258,181	10.9
2. 流動資産	1,571,499,586	9.2	1,721,727,447	9.7	150,227,861	9.6	(2) 収益化累計額	△2,048,027,896	△12.0	△2,211,001,336	△12.5	△162,973,440	△8.0
(1) 現金及び預金	1,313,392,139	7.7	1,200,180,256	6.8	△113,211,883	△8.6	負債合計	9,867,716,824	57.7	10,016,785,901	56.6	149,069,077	1.5
(2) 未収金	251,435,453	1.5	485,819,855	2.7	234,384,402	93.2	6. 資本金	6,088,061,947	35.5	6,468,620,710	36.6	380,558,763	6.3
(3) 未収消費税	0	0.0	0	0.0	0	—	(1) 自己資本金	6,088,061,947	35.5	6,468,620,710	36.6	380,558,763	6.3
(4) 貯蔵品	6,671,994	0.0	7,248,016	0.0	576,022	8.6	7. 剰余金	1,159,184,082	6.8	1,198,712,020	6.8	39,527,938	3.4
(5) 前払金	0	0.0	28,479,320	0.2	28,479,320	皆増	(1) 資本剰余金	0	0.0	9,519,000	0.1	9,519,000	皆増
							(2) 利益剰余金	1,159,184,082	6.8	1,189,193,020	6.7	30,008,938	2.6
							建設改良積立金	574,676,392	3.4	559,184,082	3.1	△15,492,310	△2.7
							当年度未処分利益剰余金	284,507,690	1.7	330,008,938	1.9	45,501,248	16.0
							その他未処分利益剰余金	300,000,000	1.7	300,000,000	1.7	0	0.0
							資本合計	7,247,246,029	42.3	7,667,332,730	43.4	420,086,701	5.8
資産合計	17,114,962,853	100.0	17,684,118,631	100.0	569,155,778	3.3	負債・資本合計	17,114,962,853	100.0	17,684,118,631	100.0	569,155,778	3.3

別表 4

経営分析比率表

分析項目	算出基礎 (令和元年度中津市 単位:千円)	比較				説明
		中津市		県下企業	類似企業	
		元年度	30年度	30年度	30年度	
1. 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金 (6,468,621)} + \text{剰余金 (1,198,712)} + \text{評価差額等(0)} + \text{繰延収益 (4,313,463)}}{\text{総資本 (17,684,119)}} \times 100$	67.7	64.7	71.2	70.7	資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
2. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 (15,962,391)}}{\text{資本金 (6,468,621)} + \text{剰余金 (1,198,712)} + \text{固定負債 (4,947,483)} + \text{評価差額等(0)} + \text{繰延収益 (4,313,463)}} \times 100$	94.3	94.9	93.6	90.2	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が望ましい。
3. 固定比率	$\frac{\text{固定資産 (15,962,391)}}{\text{資本金 (6,468,621)} + \text{剰余金 (1,198,712)} + \text{評価差額等(0)} + \text{繰延収益 (4,313,463)}} \times 100$	133.2	140.3	127.2	122.8	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
4. 流動比率	$\frac{\text{流動資産 (1,721,727)}}{\text{流動負債 (755,841)}} \times 100$	227.8	213.9	284.0	349.8	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し、理想比率は200%以上。
5. 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金及び預金 (1,200,180)} + \text{未収金 (486,842)} - \text{貸倒引当金 (1,022)}}{\text{流動負債 (755,841)}} \times 100$	223.1	213.0	280.0	332.0	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましい。
6. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費 (609,765)}}{\text{有形固定資産 (14,392,347)} + \text{無形固定資産 (1,570,043)} - \text{土地 (396,956)} - \text{建設仮勘定 (85,256)} + \text{当年度減価償却費 (609,765)}} \times 100$	3.8	3.8	4.2	4.2	当年度の減価償却額と固定資産を比較し、固定資産に投下された資本の回収速度をみる。
7. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益 (1,288,325)} - \text{受託工事収益 (0)}}{\text{期首・期末未収金平均 (369,743)}}$	3.5	3.9	4.9	6.9	未収金の回収速度を示し、高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
8. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益 (330,009)}}{\text{期首・期末総資本平均 (17,399,541)}} \times 100$	1.9	1.7	1.5	1.0	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけの資本を用いた結果であるか、その効率をみる。数値が高いほどよい。
9. 総収支比率	$\frac{\text{総収益 (1,549,010)}}{\text{総費用 (1,219,001)}} \times 100$	127.1	122.8	119.9	111.0	総収益と総費用とを対比して、収益と費用の総合的な関連を示すものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。
10. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益 (1,288,325)} - \text{受託工事収益 (0)}}{\text{営業費用 (1,116,126)} - \text{受託工事費用 (2,881)}} \times 100$	115.7	114.1	114.9	100.7	業務活用能力を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。
11. 職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益 (1,288,325)} - \text{受託工事収益 (0)}}{\text{損益勘定所属職員数 (15 人)}}$	85,888	85,458	64,137	82,871	(単位:千円)
12. 職員一人当たり 給水人口	$\frac{\text{現在給水人口 (69,511 人)}}{\text{損益勘定所属職員数 (15 人)}}$	4,634	4,608	3,415	4,175	(単位:人)
13. 職員一人当たり 有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量 (6,180,288 m^3)}}{\text{損益勘定所属職員数 (15 人)}}$	412,019	412,364	354,000	460,596	(単位:m ³)
14. 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量 (6,180,288 m^3)}}{\text{年間総配水量 (6,850,768 m^3)}} \times 100$	90.2	90.4	85.7	87.4	総配水量のうち、料金収入となる水量の割合を示す。(単位:%)

(注) 1. 上記表の数値は、類似団体との比較のために地方公営企業決算状況調査(決算統計)の数値を使用。

2. 県下企業は、大分県下市町村16事業で、平成30年度市町村財政概要(大分県総務部市町村振興課発行)から参照。

3. 類似企業は、全国給水人口5万人以上10万人未満の205事業で、平成30年度地方公営企業年鑑(総務省発行)から参照。

4. 総資本=負債+資本

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	330,008,938
減価償却費	609,765,222
固定資産除却費	36,609,003
固定資産売却益(△は益)	0
引当金の増減額(△は減少)	△ 897,504
長期前受金戻入額	△ 175,197,679
受取利息及び受取配当金	△ 946,465
支払利息	101,619,711
未収金の増減額(△は増加)	△ 234,199,005
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 576,022
前払金の増減額(△は増加)	△ 28,479,320
未払金の増減額(△は減少)	39,682,912
前受金の増減額(△は減少)	0
預り金の増減額(△は減少)	1,896,972
小 計	679,286,763
利息及び配当金の受取額	946,465
利息の支払額	△ 101,619,711
計 (A)	578,613,517
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 458,492,140
固定資産売却による収入	0
補助金による収入	9,519,000
工事負担金による収入	48,672,418
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
計 (B)	△ 400,300,722
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	150,000,000
企業債の償還による支出	△ 522,083,441
他会計からの出資による収入	80,558,763
計 (C)	△ 291,524,678
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額) (A+B+C)	△ 113,211,883
資金期首残高	1,313,392,139
資金期末残高	1,200,180,256

下水道事業

1. 事業の概要

下水道事業は、平成 31 年 4 月 1 日から地方公営企業法の適用となった、し尿・生活雑排水等の処理及び市街地における雨水排除を目的とした公営企業である。

建設事業については、牛神、宮夫、上池永等の公共下水道未整備区域の管渠整備及び米山雨水幹線の整備を実施している。

また、公共下水道未整備区域を整備するには多額の事業費と長い年月がかかるため、下水道事業計画区域の見直しを実施し、事業計画区域を 1,434ha から 1,301ha に変更している。

なお、業務実績は次のとおりである。

(1) 下水道状況

本年度の水洗化人口は 28,327 人で、前年度に比べ 196 人(0.7%)増加し、水洗化率は前年度に比べ 0.1 ポイント増加し 79.4%になっている。

また、下水道使用料の収入となった有収水量は 3,110,426 m³で、前年度に比べ 59,654 m³(2.0%)増加している。

年間総処理水量 4,134,646 m³のうち、有収水量との割合を表す有収率は 75.2%である。(別表 3)

公共下水道事業の状況

(単位：人、%、m³)

区分 年度	行政区域 人口 (A)	処理区域 人口 (B)	水洗化 人口 (C)	人口 普及率 (B)/(A)	水洗化率 (C)/(B)	有収水量
元年度	83,852	35,658	28,327	42.5	79.4	3,110,426
30年度	83,969	35,488	28,131	42.3	79.3	3,050,772
増減	△117	170	196	0.2	0.1	59,654

(2) 建設改良事業

建設工事は、上池永枝線管渠布設工事や米山雨水幹線築造工事等、計 11 件(污水管 2,066 m、雨水幹線 202m)、工事費総額は 302,425,120 円となっている。

これらの工事により、年度末下水管布設延長は 259km(污水管 250km、雨水管 9km)、整備面積は 9.9ha 増加し、1,041.6ha となっている。

また、建設改良工事に伴う委託業務として、大新田枝線設計委託業務等を行い、委託料総額は 22,779,480 円となっている。

2. 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額 2,032,348,000 円に対し、決算額 2,052,221,470 円(うち仮受消費税 46,690,633 円)で収入率 101.0%である。

このうち、営業収益は予算額 669,838,000 円に対し、決算額 684,839,042 円(うち仮受消費税 46,688,650 円)で収入率 102.2%である。

営業外収益は、予算額 1,362,510,000 円に対し、決算額 1,367,382,428 円(うち仮受消費税 1,983 円)で収入率 100.4%である。

収益的支出は予算額 2,006,825,891 円に対し、決算額 1,957,263,595 円(うち仮払消費税 34,507,695 円)で執行率 97.5%であり、49,562,296 円が不用額となっている。

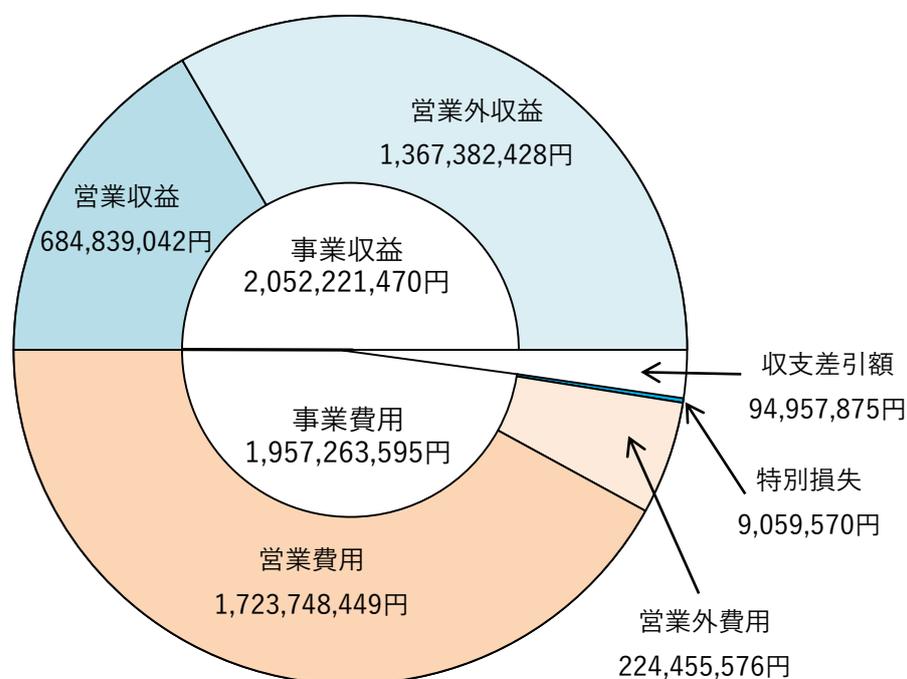
このうち、営業費用は予算額 1,758,024,927 円に対し、決算額 1,723,748,449 円(うち仮払消費税 34,399,035 円)で執行率 98.1%であり、34,276,478 円が不用額となっている。

営業外費用は 235,947,964 円の予算額に対し、決算額は 224,455,576 円(うち仮払消費税 108,660 円)で執行率は 95.1%であり、11,492,388 円が不用額となっている。

特別損失は予算額 9,853,000 円の予算額に対し、決算額は 9,059,570 円(うち仮払消費税 0 円)で執行率は 91.9%であり、793,430 円が不用額となっている。

以上のとおり、収益的収支について本年度は、差引 94,957,875 円(消費税を含む)の黒字決算となっている。

令和元年度 営業成績



収益の収支予算執行状況

(単位：円、%)

区分 科目	予算額	決算額	増減額	収入率	構成比	うち仮受消費税
	1. 営業収益	669,838,000	684,839,042	15,001,042	102.2	33.4
2. 営業外収益	1,362,510,000	1,367,382,428	4,872,428	100.4	66.6	1,983
3. 特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0
計	2,032,348,000	2,052,221,470	19,873,470	101.0	100.0	46,690,633
平成30年度	-	-	-	-	-	-
前年度 対比	金額	-	-	-	-	-
	伸率	-	-	-	-	-

区分 科目	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比	うち仮払消費税
	1. 営業費用	1,758,024,927	1,723,748,449	34,276,478	98.1	88.1
2. 営業外費用	235,947,964	224,455,576	11,492,388	95.1	11.5	108,660
3. 特別損失	9,853,000	9,059,570	793,430	91.9	0.5	0
4. 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0	0
計	2,006,825,891	1,957,263,595	49,562,296	97.5	100.0	34,507,695
平成30年度	-	-	-	-	-	-
前年度 対比	金額	-	-	-	-	-
	伸率	-	-	-	-	-

収支差引額	25,522,109	94,957,875	-	-	-	-
-------	------------	------------	---	---	---	---

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は 1,019,964,000 円の予算額に対し、決算額は 566,015,406 円(うち仮受消費税 0 円)で、収入率は 55.5%となっている。これは主に、企業債 310,300,000 円、国庫、県、一般会計からの補助金 205,273,000 円である。

資本的支出は 1,830,166,000 円の予算額に対し、決算額は 1,305,004,084 円(うち仮払消費税 30,512,369 円)である。これは主に、企業債償還金 816,644,895 円(うち仮払消費税 0 円)、建設改良費 442,241,358 円(うち仮払消費税 30,512,369 円)である。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 738,988,678 円は、過年度分損益勘定留保資金 77,313,644 円、当年度分損益勘定留保資金 641,115,119 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,559,915 円で補てんされている。

資本的収支予算執行状況

(単位：円、%)

区分 科目	予算額	決算額	増減額	収入率	うち仮受消費税
	1. 企業債	674,600,000	310,300,000	△364,300,000	46.0
2. 負担金	51,115,000	48,721,250	△2,393,750	95.3	0
3. 分担金	1,713,000	1,698,080	△14,920	99.1	0
4. 補助金	292,536,000	205,273,000	△87,263,000	70.2	0
5. 固定資産 売却代金	0	23,076	23,076	0.0	0
計	1,019,964,000	566,015,406	△453,948,594	55.5	0
平成30年度	—	—	—	—	—
前年度 対比	金額	—	—	—	—
	伸率	—	—	—	—
区分 科目	予算額	決算額	翌年度繰越額 不 用 額	執行率	うち仮払消費税
	1. 建設改良費	967,402,000	442,241,358	509,540,840 15,619,802	45.7
2. 企業債償還金	816,646,000	816,644,895	0 1,105	100.0	0
3. 補助金返還金	46,118,000	46,117,831	0 169	100.0	0
計	1,830,166,000	1,305,004,084	509,540,840 15,621,076	71.3	30,512,369
平成30年度	—	—	—	—	—
前年度 対比	金額	—	—	—	—
	伸率	—	—	—	—
収支差引額	△810,202,000	△738,988,678	—	—	—

3. 経営成績

損益計算書は、事業年度における企業の収益がどのようにしてどのくらい得られたか、また、収益に対する費用がどれだけ必要であったかを端的に表すもので、当年度の企業の経営成績をみる指標となるものである。

経営内容を損益計算書からみると、総収益 2,005,546,370 円(金額は消費税抜きである。以下同じ。)に対し、総費用は 1,931,283,460 円で、差引 74,262,910 円の純利益が生じている。

内容について分析してみると次のとおりである。(別表 1)

(1) 営業収益

営業収益は 638,150,392 円である。これは主に、下水道使用料 538,431,092 円、他会計負担金 98,730,000 円である。

(2) 営業外収益

営業外収益は 1,367,395,978 円である。これは主に、他会計補助金 867,585,000 円、長期前受金戻入 489,884,745 円である。

(3) 営業費用

営業費用は 1,689,349,414 円である。これは主に、処理場費 285,155,872 円、減価償却費 1,198,596,955 円、管渠費 68,041,832 円である。

(4) 営業外費用

営業外費用は 232,874,476 円である。これは、支払利息 219,426,512 円、雑支出 13,447,964 円である。

(5) 汚水処理原価と使用料単価

汚水処理原価は 1 m³当たり 188 円 90 銭である。使用料単価も同様に 173 円 11 銭である。使用料単価から汚水処理原価を差し引いた使用料収益は 15 円 79 銭の損失である。

汚水処理原価と使用料単価調 (有収水量 1 m³当り)

(単位：円、%)

項目	規模別	中 津 市			類似企業 647事業
		30年度	元年度	増減	30年度
汚 水 処 理 原 価	(A)	-	188.90	-	163.09
使 用 料 単 価	(B)	-	173.11	-	152.89
使 用 料 利 益 (B-A)=(C)		-	△ 15.79	-	△ 10.21
価 格 率 (B/A)		-	91.64	-	93.74
収 益 率 (C/A)		-	△ 8.36	-	△ 6.26

4. 財政状態

(1) 資産

資産合計は 31,210,257,750 円である。

内訳をみると、固定資産は 30,790,011,508 円である。これは主に、構築物 26,595,121,590 円、機械及び装置 2,850,707,828 円である。

流動資産は 420,246,242 円である。これは主に、現金及び預金が 181,029,714 円、前払金 127,050,640 円、未収金 111,447,088 円である。(別表 2)

また、未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 等 の 状 況

(単位：円、%)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
下水道使用料		107,803,633	112,278,085	4,474,452	4.2
	現年度分	102,673,360	107,564,776	4,891,416	4.8
	過年度分	5,130,273	4,713,309	△416,964	△8.1
その他未収金		3,899,880	460,436	△3,439,444	△88.2
貸倒引当金		—	△1,291,433	—	—
計		111,703,513	111,447,088	△256,425	△0.2
不納欠損額		1,244,040	1,507,246	263,206	21.2

※収入未済額は納期未到来分(2月分は4月納期・3月分は5月納期)含む

このうち、下水道使用料の収入未済額は 112,278,085 円であり、現年度分は 4,891,416 円増加、過年度分は 416,964 円減少している。徴収状況については、現年度分の徴収率は 81.6%で前年度に比べ 0.3 ポイント下降、過年度分は 95.5%で 38.7 ポイント上昇している。また、本年度は 1,507,246 円の不納欠損処分を行っている。

未収金は、時間の経過とともに回収が困難となる。また、下水道使用料の未収は、企業の経営悪化の要因となるので、市民の負担の公平を図るためにも、未収金回収について、現年度での回収を前提に迅速かつ実効性のある対応策を取り、一層の努力をされるよう要望する。

(2) 負債及び資本

負債合計は 24,522,803,710 円である。

内訳をみると、固定負債は 11,538,386,425 円である。これは主に、企業債 11,532,832,088 円である。

流動負債は 1,090,975,892 円である。これは主に、企業債 820,827,587 円、未払費用 129,285,399 円、未払金 122,135,592 円である。

なお、本年度の企業債の発行額は 310,300,000 円、償還額は 816,644,895 円となっている。

繰延収益は 11,893,441,393 円である。これは、長期前受金 12,378,935,396 円、収益化累計額△485,494,003 円である。

資本合計は 6,687,454,040 円である。

内訳をみると、資本金は 6,370,803,873 円である。

剰余金は 316,650,167 円である。これは、資本剰余金 242,387,257 円、利益剰余金 74,262,910 円である。(別表 2)

企業財政の長期の健全化をみる自己資本構成比率は 59.5%で、類似企業と比べると上回っているものの、県下企業と比べると下回っている。

固定資産対長期資本比率は 102.2%であり、理想とされる 100%以下を上回っている。

固定比率は 165.7%であり、理想とされる 100%以下を上回っている。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 38.5%であり、理想とされる 200%以上を下回っている。

流動資産のうち現金預金や未収金などの当座資産と流動負債を対比させた酸性試験比率(当座比率)は 26.8%であり、理想とされる 100%以上を下回っている。

以上のとおり、負債及び資本について考察すると、理想とされる比率に及ばない項目が多く、県下・類似企業と比べても劣っている項目が多い。(別表 3)

(3)収益性

企業の収益性を総合的に判断するものとしては、資本に対する利益の程度を示す最も基本的な比率である総資本利益率がある。本年度の総資本利益率は 1.3%である。

企業活動と経営状態を示す総収支比率は 103.8%である。

営業収支比率は、営業収益と営業費用との対比で業務活動の能力を示し、経営活動の成否が判断されるものであり、本年度は 37.8%である。

当年度の減価償却額と固定資産を比較した減価償却率は 3.8%である。

未収金の回転速度を示す未収金回転率は 5.7 回である。

これらの数値を県下・類似企業と比べると、総資本利益率と減価償却率は上回り、未収金回転率はほぼ同率であるため総合的な収益性は高いといえるが、総収支比率、営業収支比率は下回っている。(別表 3)

(4)労働生産性

労働生産性は、職員一人当りの営業収益、水洗化人口と有収水量で示される。本年度は、次表のとおりである。

営業収益は 58,014 千円、水洗化人口は 2,575 人、有収水量は 282,766 m³となっている。(別表 3)

労働生産性一覧表(職員一人当たり)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減	県下企業 16事業	類似企業 647事業
				(平成30年度)	(平成30年度)
営業収益(千円)	-	58,014	-	76,060	139,149
水洗化人口(人)	-	2,575	-	4,397	6,109
有収水量(m ³)	-	282,766	-	556,661	694,961

(5)キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、3つに細分化される。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の主たる営業活動で発生した現金や容易に換金可能な預金(以下現金等)の増減を表している。本年度は 578,032,746 円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備等の投資、固定資産の売買に関する現金等の増減を表している。本年度は△209,400,268円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業活動に必要な資金の調達や企業債などの返済に関する現金等の増減を表している。本年度は△506,344,895円である。

以上の3区分から、今年度の資金期末残高は181,029,714円で、健全な現金等の管理運営が行われている状況にあると考えられる。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金及び預金の額とは一致している。

また、出納取扱金融機関の当年度末預金残高と照合した結果、差引残高181,029,714円（普通預金181,029,714円）は正確であることを確認した。（別表4）

5. むすび

これまで、令和元年度下水道事業の決算審査の概要について、各項目別に述べてきたところであるが、この下水道事業については、平成31年4月から地方公営企業法の財務規定等を適用する公営企業会計へ移行後、初めての決算である。

そのため令和元年度決算においては、各数値の前年度比較が困難な部分があるが、法適用化により下水道事業の経理内容や資産情報等を的確に把握することで、合理的かつ効率的な事業運営や経営状況の把握や分析が可能となった。

下水道事業は、生活環境の改善、川や海の水質保全、浸水からまちをまもることを基本目的とし、汚水管渠の布設、終末処理場や雨水幹線の整備など各種事業に取り組んでいる。

経営内容については、営業活動を示す営業損失が1,051,199,022円となっているが、営業外利益が1,134,521,502円で、特別損失を含めた当年度の純利益は74,262,910円の黒字となり、全額を減債積立金に積立予定である。

資本的収支状況を見てみると、資本的収入が資本的支出に対し738,988,678円の不足を生じ、不足額を過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補っている。

また、当年度末の企業債残高は12,353,659,675円であり、今後も未整備区域の整備を進めていくためには多額の設備投資が見込まれることから、更なる公営企業経営健全化計画等の推進を図るとともに、長期展望に立った資金運用に留意されることを強く要望する。

下水道使用料は下水道事業の基幹財源である。収納対策については、これまでも口座振替の推進やコンビニ収納の実施などに取り組まれているところであるが、受益者負担の公平性の確保や経営の健全化のためにも、早期の納付相談等を含めた回収計画を具体的に実施し、未収金の早期回収と新たな未収の発生防止等一層の徴収率向上に努められたい。なお、不納欠損処分決定については、今後も厳正に行われることを強く要望する。

下水道事業を取り巻く環境は、人口減少や高齢社会の進展、地域社会の構造の変化など生活排水処理施設の整備を取り巻く諸事情が大きく変化している。また、施設の改築更新、浸水被害に対する浸水対策、地震・津波対策などにより未普及対策以外の費用も増加している中、水洗化率は79.4%と類似団体92.6%と比べてもかなり低く、水洗化率を高めて行かなければ経費の回収率改善も厳しい状況である。今後も、経営の効率化、経費の節減、収益の確保を常に念頭におき、未加入世帯への加入促進を行うとともに、広報活動や啓発イベントにより市民への周知を図られたい。そして「環境共生都市なかつ」の実施に向け、川や海を守り、衛生的で住みやすい生活環境の構築により一層尽力されることを望むものである。

別表 1

比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	区分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		対前年度比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
収 益	1. 営業収益	—	—	—	—	638,150,392	31.8	—	—
	(1) 下水道使用料	—	—	—	—	538,431,092	26.8	—	—
	(2) 他会計負担金	—	—	—	—	98,730,000	4.9	—	—
	(3) その他営業収益	—	—	—	—	989,300	0.1	—	—
	2. 営業外収益	—	—	—	—	1,367,395,978	68.2	—	—
	(1) 受取利息	—	—	—	—	2,837	0.0	—	—
	(2) 他会計補助金	—	—	—	—	867,585,000	43.3	—	—
	(3) 補助金	—	—	—	—	9,423,000	0.5	—	—
	(4) 長期前受金戻入	—	—	—	—	489,884,745	24.4	—	—
	(5) 雑収益	—	—	—	—	500,396	0.0	—	—
3. 特別利益	—	—	—	—	0	0.0	—	—	
計	—	—	—	—	2,005,546,370	100.0	—	—	
費 用	1. 営業費用	—	—	—	—	1,689,349,414	87.4	—	—
	(1) 管渠費	—	—	—	—	68,041,832	3.5	—	—
	(2) ポンプ場費	—	—	—	—	31,889,477	1.6	—	—
	(3) 処理場費	—	—	—	—	285,155,872	14.8	—	—
	(4) 総係費	—	—	—	—	51,291,938	2.6	—	—
	(5) 業務費	—	—	—	—	51,689,741	2.7	—	—
	(6) 減価償却費	—	—	—	—	1,198,596,955	62.1	—	—
	(7) 資産減耗費	—	—	—	—	2,683,599	0.1	—	—
	2. 営業外費用	—	—	—	—	232,874,476	12.1	—	—
	(1) 支払利息	—	—	—	—	219,426,512	11.4	—	—
	(2) 雑支出	—	—	—	—	13,447,964	0.7	—	—
	(3) 貸倒償却	—	—	—	—	0	0.0	—	—
	3. 特別損失	—	—	—	—	9,059,570	0.5	—	—
計	—	—	—	—	1,931,283,460	100.0	—	—	
当年度純利益	—	—	—	—	74,262,910	—	—	—	

※令和元年度から地方公営企業法の規定を適用したため、平成30年度以前分の記載なし

別表 2

比較貸借対照表

(単位:円、%)

借方科目	平成30年度		令和元年度		対前年度比		貸方科目	平成30年度		令和元年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	—	—	30,790,011,508	98.7	—	—	3. 固定負債	—	—	11,538,386,425	37.0	—	—
(1) 有形固定資産	—	—	30,790,011,508	98.7	—	—	(1) 企業債	—	—	11,532,832,088	37.0	—	—
土地	—	—	550,345,263	1.8	—	—	(2) 引当金	—	—	5,554,337	0.0	—	—
建物	—	—	762,015,471	2.4	—	—	4. 流動負債	—	—	1,090,975,892	3.5	—	—
構築物	—	—	26,595,121,590	85.2	—	—	(1) 企業債	—	—	820,827,587	2.7	—	—
機械及び装置	—	—	2,850,707,828	9.1	—	—	(2) 未払金	—	—	122,135,592	0.4	—	—
車両運搬具	—	—	1,193,807	0.0	—	—	(3) 未払費用	—	—	129,285,399	0.4	—	—
器具備品	—	—	14,278,524	0.1	—	—	(4) 未払消費税	—	—	3,562,100	0.0	—	—
建設仮勘定	—	—	16,349,025	0.1	—	—	(5) 預り金	—	—	6,298,108	0.0	—	—
2. 流動資産	—	—	420,246,242	1.3	—	—	(6) 引当金	—	—	8,867,106	0.0	—	—
(1) 現金及び預金	—	—	181,029,714	0.6	—	—	5. 繰延収益	—	—	11,893,441,393	38.1	—	—
(2) 未収金	—	—	111,447,088	0.3	—	—	(1) 長期前受金	—	—	12,378,935,396	39.7	—	—
(3) 未収消費税	—	—	0	0.0	—	—	(2) 収益化累計額	—	—	△485,494,003	△1.6	—	—
(4) 貯蔵品	—	—	718,800	0.0	—	—	負債合計	—	—	24,522,803,710	78.6	—	—
(5) 前払金	—	—	127,050,640	0.4	—	—	6. 資本金	—	—	6,370,803,873	20.4	—	—
							(1) 自己資本金	—	—	6,370,803,873	20.4	—	—
							7. 剰余金	—	—	316,650,167	1.0	—	—
							(1) 資本剰余金	—	—	242,387,257	0.8	—	—
							受贈財産 評価額	—	—	19,066,963	0.1	—	—
							国庫補助金	—	—	223,320,294	0.7	—	—
							(2) 利益剰余金	—	—	74,262,910	0.2	—	—
							その他未処分 利益剰余金	—	—	74,262,910	0.2	—	—
							資本合計	—	—	6,687,454,040	21.4	—	—
資産合計	—	—	31,210,257,750	100.0	—	—	負債・資本合計	—	—	31,210,257,750	100.0	—	—

※令和元年度から地方公営企業法の規定を適用したため、平成30年度分の記載なし

別表 3

経営分析比率表

分析項目	算出基礎 (令和元年度中津市 単位:千円)	比較				説明
		中津市		県下企業	類似企業	
		元年度	30年度	30年度	30年度	
1. 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金 (6,370,804)} + \text{剰余金 (316,650)} + \text{評価差額等(0)} + \text{繰延収益 (11,893,441)}}{\text{総資本 (31,210,258)}} \times 100$	59.5	-	61.0	59.4	資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
2. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 (30,790,012)}}{\text{資本金 (6,370,804)} + \text{剰余金 (316,650)} + \text{固定負債 (11,538,386)} + \text{評価差額等(0)} + \text{繰延収益 (11,893,441)}} \times 100$	102.2	-	102.0	101.6	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が望ましい。
3. 固定比率	$\frac{\text{固定資産 (30,790,012)}}{\text{資本金 (6,370,804)} + \text{剰余金 (316,650)} + \text{評価差額等(0)} + \text{繰延収益 (11,893,441)}} \times 100$	165.7	-	160.8	162.8	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
4. 流動比率	$\frac{\text{流動資産 (420,246)}}{\text{流動負債 (1,090,976)}} \times 100$	38.5	-	49.6	68.9	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し、理想比率は200%以上。
5. 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金及び預金 (181,030)} + \text{未収金 (112,738)} - \text{貸倒引当金 (1,292)}}{\text{流動負債 (1,090,976)}} \times 100$	26.8	-	42.2	61.7	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましい。
6. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費 (1,198,597)}}{\text{有形固定資産 (30,790,012)} + \text{無形固定資産 (0)} - \text{土地 (550,345)} - \text{建設仮勘定 (16,349)} + \text{当年度減価償却費 (1,198,597)}} \times 100$	3.8	-	3.8	0.2	当年度の減価償却額と固定資産を比較し、固定資産に投下された資本の回収速度をみる。
7. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益 (638,150)} - \text{受託工事収益 (0)}}{\text{期首・期末未収金平均 (112,221)}}$	5.7	-	5.6	5.8	未収金の回収速度を示し、高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
8. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益 (83,322)}}{\text{期首・期末総資本平均 (6,650,323)}} \times 100$	1.3	-	0.0	0.5	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけの資本を用いた結果であるか、その効率をみる。数値が高いほどよい。
9. 総収支比率	$\frac{\text{総収益 (2,005,546)}}{\text{総費用 (1,931,283)}} \times 100$	103.8	-	105.5	108.4	総収益と総費用とを対比して、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。
10. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益 (638,150)} - \text{受託工事収益 (0)}}{\text{営業費用 (1,689,349)} - \text{受託工事費用 (0)}} \times 100$	37.8	-	68.2	82.1	業務活用能力を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。
11. 職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益 (638,150)} - \text{受託工事収益 (0)}}{\text{損益勘定所属職員数 (11 人)}}$	58,014	-	76,060	139,149	(単位:千円)
12. 職員一人当たり 水洗化人口	$\frac{\text{水洗化人口 (28,327 人)}}{\text{損益勘定所属職員数 (11 人)}}$	2,575	-	4,397	6,109	(単位:人)
13. 職員一人当たり 有収水量	$\frac{\text{有収水量 (3,110,426 m}^3)}{\text{損益勘定所属職員数 (11 人)}}$	282,766	-	556,661	694,961	(単位:m ³)
14. 有収率	$\frac{\text{有収水量 (3,110,426 m}^3)}{\text{年間総処理水量 (4,134,646 m}^3)} \times 100$	75.2	-	76.4	80.5	総処理水量のうち、料金収入となる水量の割合を示す。 (単位:%)

(注)1. 上記表の数値は、類似団体との比較のために地方公営企業決算状況調査(決算統計)の数値を使用。

2. 県下企業は、大分県下市町村16事業で、平成30年度市町村財政概要(大分県総務部市町村振興課発行)から参照。

3. 類似企業は、地方公営企業法適用(公共下水道と特環)647事業で、平成30年度地方公営企業年鑑(総務省発行)から参照。

4. 総資本=負債+資本

5. 令和元年度から地方公営企業法の規定を適用したため、平成30年度分の記載なし

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	74,262,910
減価償却費	1,198,596,954
固定資産除却費	0
固定資産売却益(△は益)	0
引当金の増減額(△は減少)	15,712,876
長期前受金戻入額	△ 489,884,745
受取利息及び受取配当金	△ 2,837
支払利息	219,426,512
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,931,558
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 718,800
前払金の増減額(△は増加)	△ 127,050,640
未払金の増減額(△は減少)	△ 94,082,944
前受金の増減額(△は減少)	0
預り金の増減額(△は減少)	6,128,693
小 計	797,456,421
利息及び配当金の受取額	2,837
利息の支払額	△ 219,426,512
計 (A)	578,032,746
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 409,022,313
固定資産売却による収入	0
補助金による収入	195,320,546
補助金返還による支出	△ 46,117,831
受益者負担金・分担金による収入	50,419,330
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
計 (B)	△ 209,400,268
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	310,300,000
企業債の償還による支出	△ 816,644,895
他会計からの出資による収入	0
計 (C)	△ 506,344,895
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額) (A+B+C)	△ 137,712,417
資金期首残高	318,742,131
資金期末残高	181,029,714